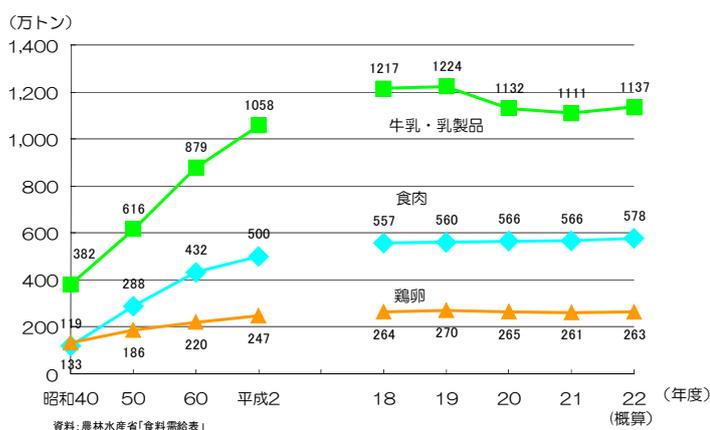


畜産物の需給動向

◆概況

22年度の畜産物の需要量は、牛・豚・鶏肉ともに前年を上回る

図1 畜産物の需要量

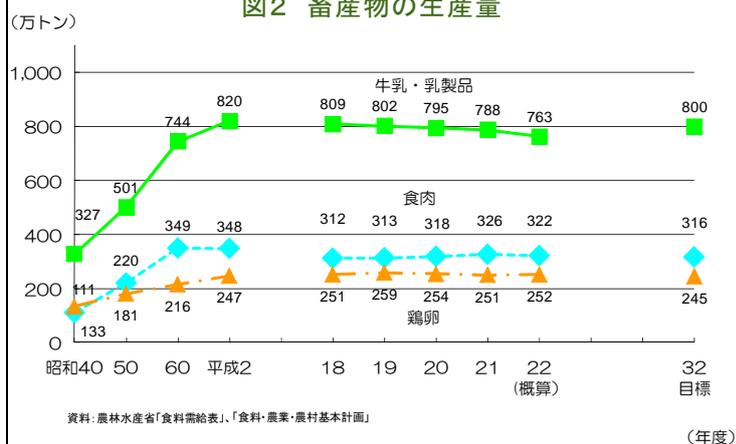


景気低迷による消費者の低価格志向により、22年度の畜産物の需要量(国内消費仕向量)は、牛・豚・鶏肉ともに輸入量が増加したことから、前年度を上回った。

畜種別では、牛肉は、輸入量の増加により前年度比0.7%増と2年連続で前年度を上回った。豚肉は、国内生産量の減少に伴い輸入量が増加したことから同1.5%増となった。食肉の中でも比較的安価な鶏肉は、同3.8%増と3年連続で上回った。

また、「食料・農業・農村基本計画」(22年3月閣議決定)においては、32年度における1人当たり年間消費目標として、生乳が89キログラム、牛肉5.8キログラム、豚肉12キログラム、鶏肉11キログラム、鶏卵17キログラムを見込んでいる。一方、22年度の1人当たり年間消費量(概算値)では、牛乳・乳製品が86.4キログラム(うち飲用31.8キログラム、乳製品54.5キログラム)、牛肉が5.9キログラム、豚肉が11.7キログラム、鶏肉が11.4キログラム、鶏卵が16.6キログラムとなった。

図2 畜産物の生産量



畜産物の生産量について見ると、牛肉は20年度に前年度を1.0%上回ったが、21年度は同0.4%減、22年度も同0.8%減と、国内で口蹄疫が発生したこともあり、それぞれ前年を下回って推移した。

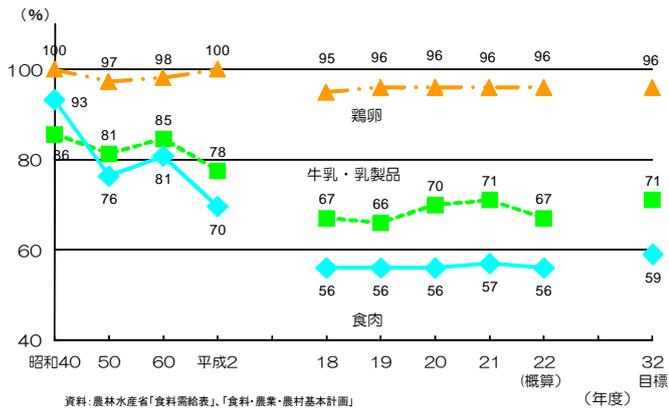
豚肉は衛生対策による事故率低減などから20年度に同1.1%上回り、21年度においても同4.6%上回った。22年度は、卸売価格の低迷や夏の暑熱などが影響し同3.2%下回った。

鶏肉は根強い国産志向に加え景気の低迷により安価な鶏肉への需要が高まったことから、20年度に同2.4%、21年度は同1.3%といずれも前年度を上回った。22年度も伸び率は鈍化したが、同0.3%増と上回った。

鶏卵の生産量は、20年度に前年度を2.0%下回り、21年度も同1.2%下回るなど、2年連続で低調に推移したが、22年度は高い卵価により生産意欲が上昇したことから同0.4%上回った。

牛乳・乳製品の生産量は、20年度は同1.0%、21年度も同0.8%下回った。22年度も暑熱の影響により同3.2%減となった。

図3 畜産物の自給率の推移



食肉の自給率は、20年度56%と18年度以降横ばい傾向で推移していたが、21年度は57%と1ポイント上昇、22年度は1ポイント下落した。

このうち牛肉は、20年度は44%と4年ぶりに前年度を上回ったが、21年度は43%、22年度は42%と年々下落している。

豚肉は、20年度は52%と3年連続52%台で推移していたが、国内生産量の増加により21年度は55%と3ポイントの上昇、22年度は生産量が減少したこともあり、2ポイント下がり53%となった。

鶏肉は近年60%台後半で推移していたが、20～21年度は在庫を多く抱え価格が低迷したことなどから消費が増加し70%と増加、22年度は国内生産量の減少に伴い輸入量が増えたことから、2ポイント減の68%となった。

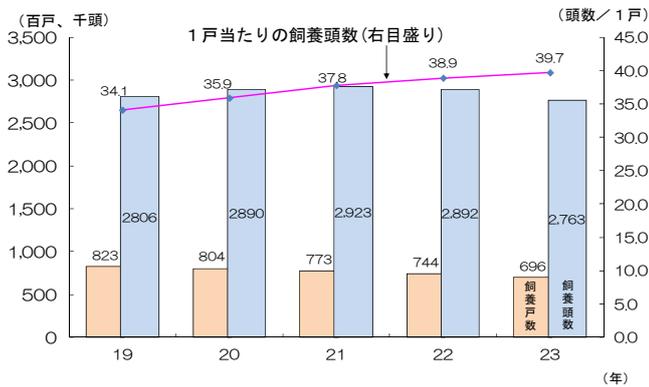
牛乳・乳製品は、20年度は輸入量が大幅に減少したことから前年度を4ポイント上回る70%、21年度も1ポイント上昇の71%となったが、22年度は国内生産の低調から4ポイント減の67%となった。

牛肉

◆飼養動向

23年2月の肉用牛の飼養頭数は、交雑種の減少などにより276万頭(▲4.5%)

図1 肉用牛の飼養戸数および飼養頭数



資料：農林水産省「畜産統計」

注：各年2月1日現在

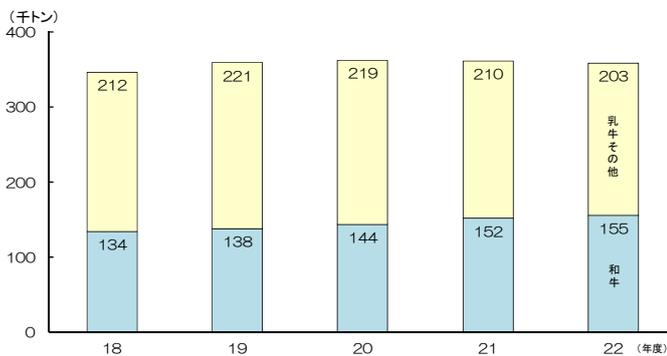
肉用牛の飼養動向を見ると、肉用種は、18年以降、増加傾向で推移していたが、23年は宮崎県の口蹄疫発生の影響などにより減少した。交雑種を除く乳用種は17年以降、減少傾向で推移し、22年に6年ぶりに増加したものの、23年に再び減少した。交雑種は、18年以降増加傾向で推移していたが、23年は、前年に引き続き、かなり大きく減少した。こうした結果、23年の肉用牛の総飼養頭数は、2,763千頭(▲4.5%)と2年連続で前年を下回った。

また、飼養戸数は、高齢化による経営中止により、23年には69,900戸(▲6.5%)となった。この結果、1戸当たりの飼養頭数は39.7頭(0.2%)となった(図1)。

◆生産

22年度の生産量は、35万8千トン(▲0.9%)と2年連続の減少

図2 牛肉の生産量



資料：農林水産省「食肉流通統計」

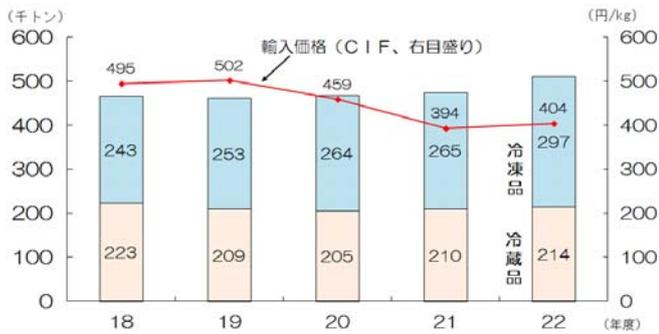
注1：部分肉ベース、注2：乳牛その他には、乳牛の他外国牛等を含む

牛肉の生産量は、2年連続で減少し358千トン(▲0.9%)となった。このうち交雑種は、酪農家において後継搾乳牛を確保するため乳用種との交配が進み、出荷頭数が減少したことから、生産量が減少し、22年度は、87千トン(▲11.3%)となった。一方、和牛は155千トンと2.4%の増加となった(図2)。

◆輸 入

22年度の輸入量は、前年度をかなりの程度上回る51万2千トン(7.6%)

図3 牛肉の輸入量

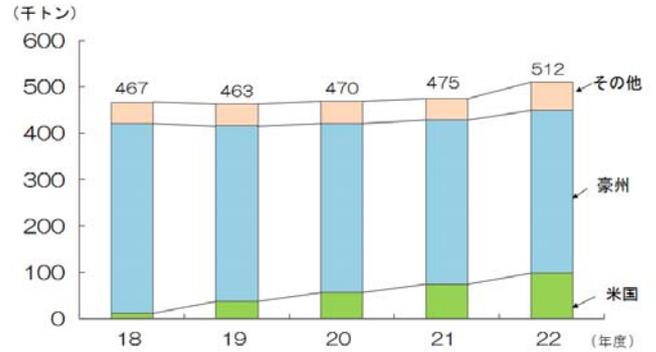


資料：財務省「貿易統計」
注1：冷凍品にはくす肉等を含む。
2：部分肉ベース

牛肉の輸入量は、18年度以降はほぼ一貫して増加傾向で推移し、22年度は米国産の大幅な増加などから51万2千トン(7.6%)とかなりの程度増加した(図3)。

米国産は、BSEの発生による一時停止から再開された後は増加傾向にあり、22年度は9万9千トン(33.6%)と前年度を大幅に上回った。輸入牛肉の約7割を占める豪州産は

図4 牛肉の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース

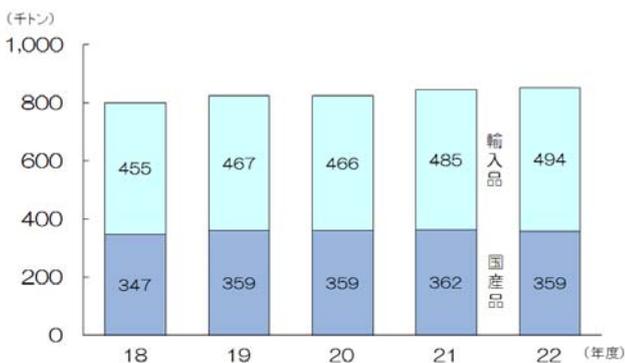
35万2千トン(▲0.9%)と4年連続で前年度を下回った。また、豪州産、米国産に次いで多いニュージーランド産については、18年度以降減少傾向で推移していたが、22年度は増加に転じ33,228トン(23.3%)と、前年度を大幅に上回った。(図4)。

◆消 費

22年度の推定出回り量は、輸入品が増加も国産品は減少、合計で85万3千トン(0.7%)

推定出回り

図5 牛肉の推定出回り量

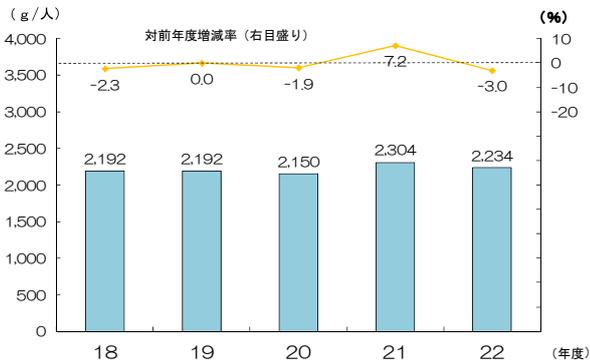


資料：農林水産省「食肉流通統計」,財務省「貿易統計」,農畜産業振興機構調べ
注：部分肉ベース

牛肉の推定出回り量は、19年度は、米国産牛肉の輸入再開、国内生産量の増加などを背景に増加に転じた。その後、20年度以降も増加傾向で推移し、22年度は85万3千トン(0.7%)と4年連続で前年をわずかに上回った(図5)。

消費

図6 牛肉の家計消費量(1人当たり)



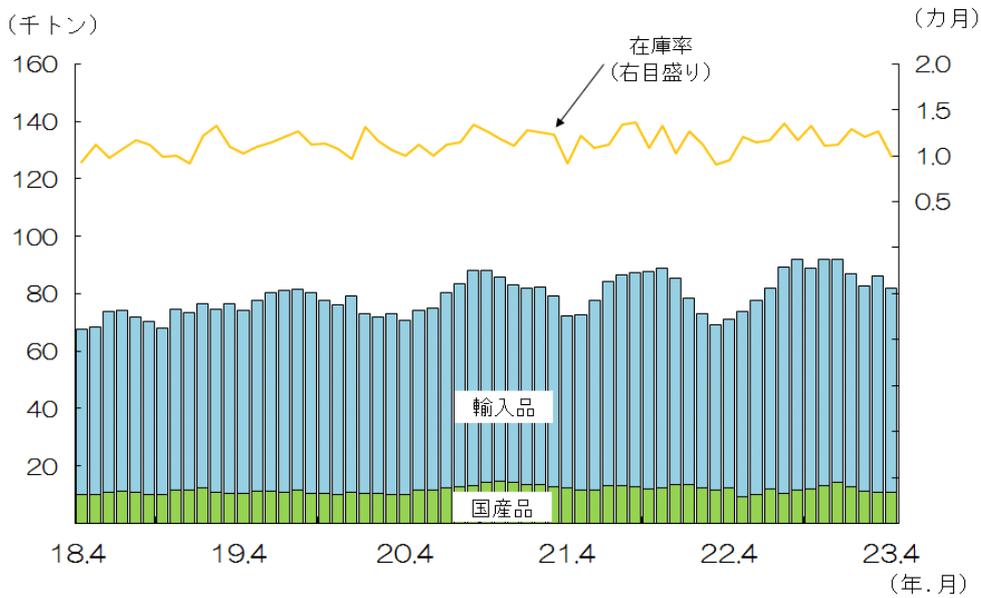
資料：総務省「家計調査報告」

牛肉需要量の3割を占める家計消費は、15年度以降おおむね減少傾向で推移し、20年度は景気の後退に伴う消費の減退などから、前年をわずかに下回った。しかし、21年度は、景気の低迷による経済性志向などを反映して小売価格が低下したため、牛肉の値ごろ感が高まり、内食化が進展したことなどにより、1人当たり2,304グラム(7.2%)と前年度をかなりの程度上回った。しかし、22年度は、前年の反動もあり、同2,234グラム(▲3.0%)と再び減少に転じた(図6)。

◆在庫

22年度期末在庫は、国産品はかなりの程度減少、輸入品は大幅増加

図7 牛肉の推定期末在庫量と在庫率



資料：農畜産業振興機構調べ

注1：在庫率＝在庫量／推定出回り量

2：部分肉ベース

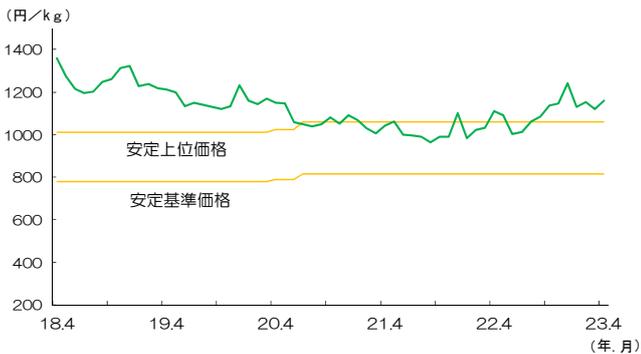
期末在庫量は、17年度以降は増加傾向で推移し、19年度にはいったん減少したものの、20年度は再び増加に転じ7万9千トン(8.8%)となった。22年度は、国産品が1万1千トン(▲6.6%)とかなりの程度減少したものの、輸入品が

7万5千トン(30.7%)と大幅に増加したことから、全体では8万6千トン(24.4%)と前年度を大幅に上回り、在庫率は約1.26カ月となった(図7)。

◆国産枝肉卸売価格(東京・省令)

キログラム当たり 1,108 円(9.2%)とかなりの程度前年を上回る

図 8 牛肉の卸売価格(東京・省令価格)

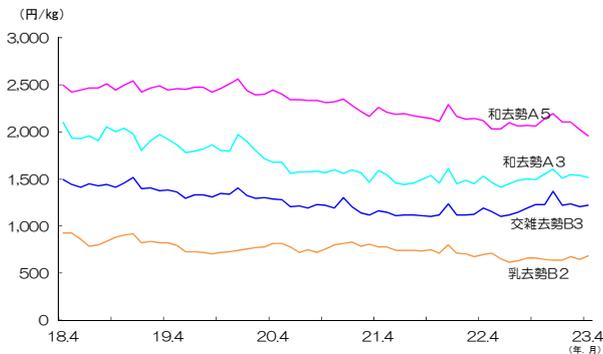


資料：農林水産省「食肉流通統計」

注 1：省令規格は、去勢牛B2とB3の加重平均

2：消費税を含む

図 9 牛肉の卸売価格(東京・種別)



資料：農林水産省「食肉流通統計」

注：消費税を含む

省令規格

牛枝肉卸売価格(東京・省令)は、18年度以降低下傾向で推移し、21年度も景気低迷による消費者の経済性志向の高まりから、比較的安価な輸入牛肉や豚肉などに需要がシフトしたことなどにより、キログラム当たり1,015円(▲5.1%)と4年連続で前年度を下回った。しかし、22年度は、交雑種

の卸売価格の上昇などにより、同1,108円(9.2%)と前年度をかなりの程度上回った(図8)。

和牛

和牛(去勢)の卸売価格は、15年度以降は、と畜頭数の減少による生産減の影響もあり堅調に推移していたが、19年度には下落に転じた。21年度は、消費低迷などからA5がキログラム当たり2,186円(▲5.7%)、A3が同1,500円(▲5.3%)といずれも低下、22年度においては、A5が同2,087円(▲4.5%)とやや低下、A3も同1,507円(0.5%)とわずかな増加にとどまった(図9)。

乳牛

乳牛(乳用種去勢牛)の卸売価格は、19年度以降前年割れが続き、22年度はB3がキログラム当たり768円(▲6.8%)、B2が同655円(▲11.7%)と、前年度をかなり下回った。

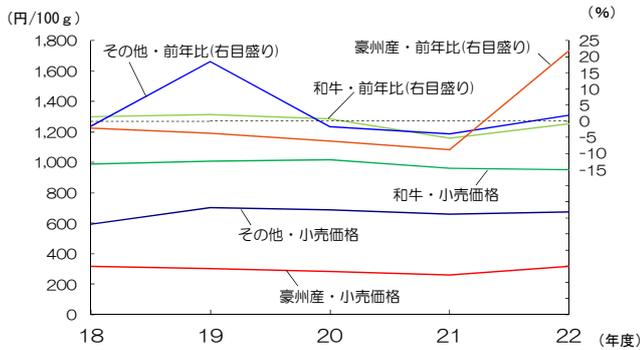
交雑種

交雑種の卸売価格は、と畜頭数の増加により18年度以降前年を下回って推移していたが、22年度は、生産量の減少から交雑種去勢牛B3がキログラム当たり1,198円(5.7%)と前年度をやや上回り、B2は同1,072円(16.9%)と前年度を大幅に上回った。

◆小売価格

和牛は低下、国産品（交雑種）及び輸入品（豪州産）は上昇

図 10 牛肉の小売価格（サーロイン・特売価格）



資料：農畜産業振興機構調べ
注：消費税は含まない

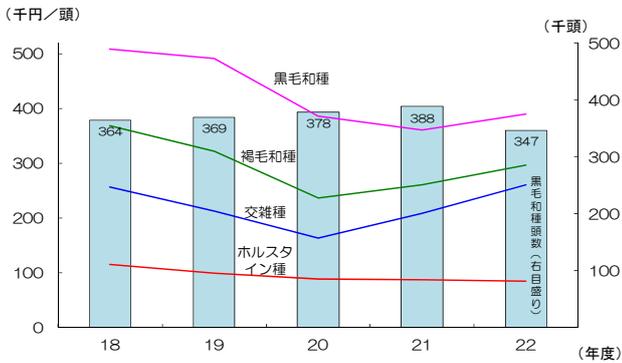
和牛の小売価格（サーロイン、特売価格）は、米国産輸入牛肉の出回りが減少した16年度以降堅調に推移し、20年度は100グラム当たり1,016円(0.6%)となった。しかし、21年度は、消費者の経済性の高まりにより高級部位が敬遠されたことから、14年度以降初めて前年度を下回り、22年度も同953円(▲0.9%)と2年連続の値下がりとなった。一方、国産(交雑種)は、生産量の減少から同673円(1.8%)と値を上げた。

また、豪州産輸入牛肉は、21年度に米国産へのシフトや豪ドル高の影響などから、前年をかなりの程度下回ったものの、22年度は、輸入品(冷蔵)の供給量が減少したことなどから同318円(21.8%)と前年度を大幅に上回った(図10)。

◆肉用子牛

肉用子牛価格は、交雑種は取引頭数の減少などから大幅に上昇

図 11 肉用子牛の市場取引価格と頭数（黒毛和種）



資料：農畜産業振興機構
注：消費税を含む

をかなりの程度下回ったことから、1頭当たり39万円(8.0%)となった(図11)。

褐毛和種

褐毛和種の取引価格は、19年度以降前年度を下回って推移し、20年度は1頭当たり23万7千円(▲26.4%)とBSE発生時(13年度)の水準を下回った。しかし、21年度以降は、上昇に転じ、22年度は同29万6千円(13.5%)と前年度をかなり大きく上回った(図11)。

ホルスタイン種

ホルスタイン種の取引価格は、19年度以降、枝肉卸売価格の低下などから下落し、22年度は1頭当たり8万5千円(▲2.7%)と4年連続で前年を下回った(図11)。

交雑種(F1)

交雑種(F1)の取引価格は、19年度以降前年を下回って推移し、20年度は1頭当たり16万3千円(▲22.7%)と前年を大幅に下回った。しかし、21年度以降、取引頭数の減少から大幅に上昇し、3年ぶりに前年を上回った。22年度も同様の傾向が続いており、同26万1千円(25.0%)と大幅に上昇した(図11)。

黒毛和種

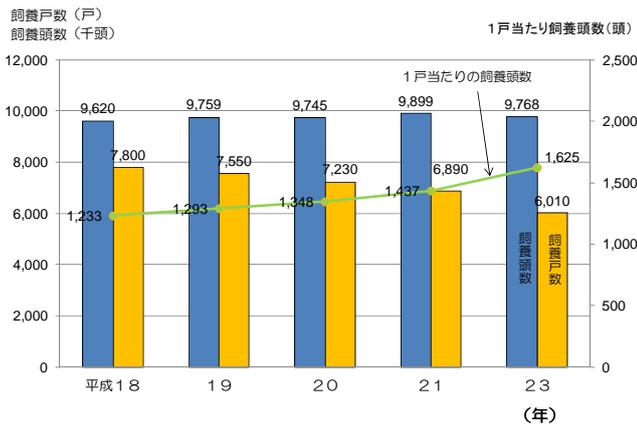
黒毛和種の取引価格は、15年度以降堅調に推移し、18年度には過去10年間で最も高い水準を記録した。しかし、19年度以降は、枝肉卸売価格の低下などにより下落傾向が続いていた。しかし、22年度は、取引頭数が宮崎県の口蹄疫の発生の影響などで34万7千頭(▲10.7%)と前年度

豚 肉

◆飼養動向

23年2月現在の1戸当たり飼養頭数は前回比13.1%増の1,625頭

図1 豚の飼養戸数および飼養頭数



資料:農林水産省「畜産統計」

注1:各年2月1日現在

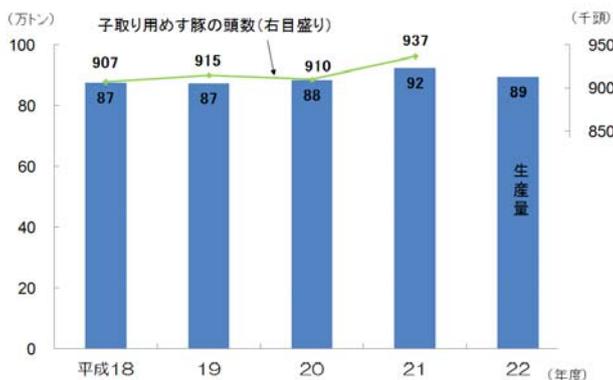
2:22年は世界農林業センサスの調査年のためデータがない

23年2月1日現在の豚の飼養戸数は6,010戸(前回調査対比▲12.8%)と小規模の飼養者層を中心にかなり大きく減少し、飼養頭数は9,768千頭(▲1.3%)とわずかな減少にとどまった。この結果、1戸当たりの飼養頭数はかなり大きく増加し、1,625頭(13.1%)となった(図1)。

◆生 産

22年度の豚肉生産量は、89.3万トン(▲3.2%)と3年ぶりに減少

図2 豚肉生産量と子取り用めす豚の頭数



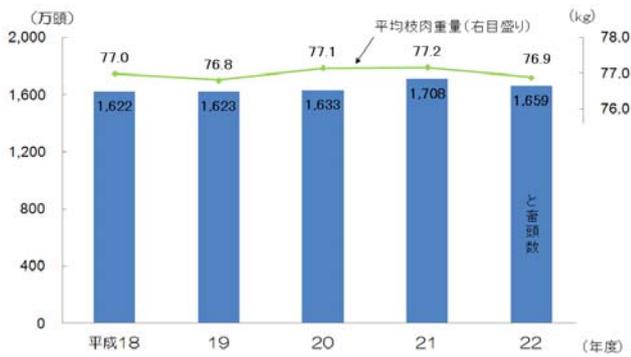
資料:農林水産省「畜産統計」、「食肉流通統計」

注1:生産量は、部分肉ベース

2:子取り用めす豚の頭数は、各年2月1日現在。22年は世界農林業センサスの調査年のためデータがない

豚肉生産量は、20年度は衛生対策による事故率低減などから前年度を上回り、21年度も衛生対策の効果や子取用めす豚頭数の増加から4.6%増の92万3千トンと2年連続で前年度を上回った。一方、22年度は宮崎県における口蹄疫の発生や記録的猛暑の影響による出荷頭数の減少から、3.2%減の89万3千トンと3年ぶりに前年度を下回った(図2)。

図3 豚のと畜頭数と平均枝肉重量



資料:農林水産省「食肉流通統計」

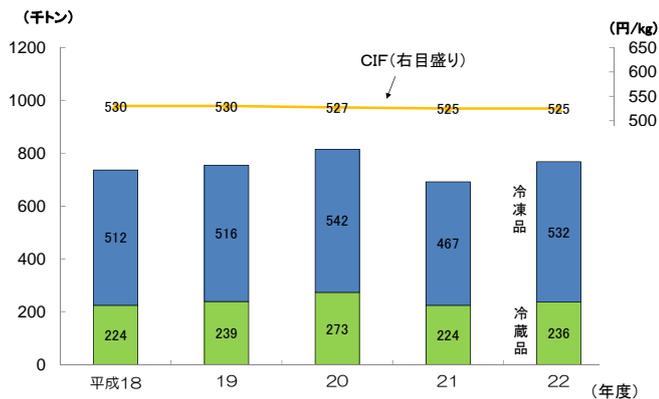
注:平均枝肉重量は全国平均

豚のと畜頭数は、18年度以降、堅調な豚肉需要を背景に増加傾向で推移したが、22年度は記録的猛暑の影響により受胎率が悪化したことから1659万3千頭(▲2.8%)と6年ぶりに前年度を下回った。また、22年度の平均枝肉重量は、夏場の気温上昇による増体重の低下から、1頭当たり76.9kg(▲0.4%)と3年ぶりに前年度を下回った(図3)。

◆ 輸 入

輸入量は76万8千トン(11.0%)とかなり大きく増加

図4 豚肉の冷蔵品、冷凍品別輸入量とCIF価格



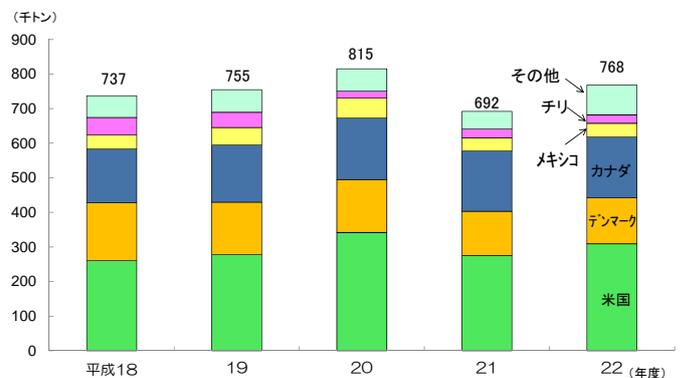
資料:財務省「貿易統計」

注:部分肉ベース

豚肉の輸入量は、国内外でのBSEや高病原性鳥インフルエンザ発生に起因する牛・鶏肉の代替需要により増加傾向で推移してきた。19年度は堅調な需要を背景とする北米産の輸入量の増加のため、前年度を上回って推移し、20年度は景気低迷による経済性志向を背景に2年連続で前年度を上回った。しかし、21年度は、20、21年度と国内生産量の増加により国産冷凍品の在庫が高水準となり、加工仕

向け用としての冷凍品の輸入が減少した、22年度は国内生産量が減少したことなどから前年度を11.0%上回る768千トンとなった(図4)。

図5 豚肉の国別輸入量



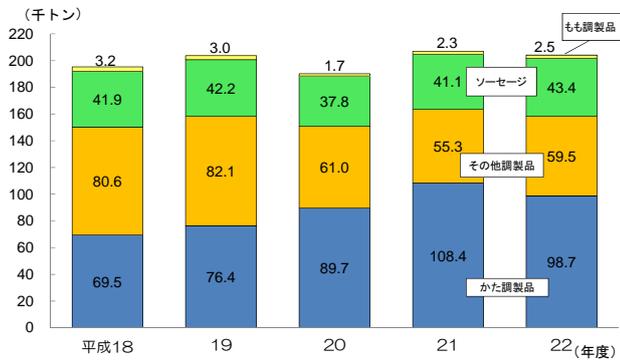
資料:財務省「貿易統計」

注:部分肉ベース

国別輸入量の推移をみると、22年度は、米国産31万トン(12.3%)、カナダ産18万トン(0.9%)、デンマーク産13万トン(3.8%)、メキシコ産4万トン(4.0%)といずれも前年度を上回った。(図5)。

調製品

図 6 豚肉調製品およびソーセージの輸入量



料:財務省「貿易統計」

注:もも調製品:1602-41-090

かた調製品:1602-42-090

その他調製品:1602-49-290

ソーセージ:1601-00-000

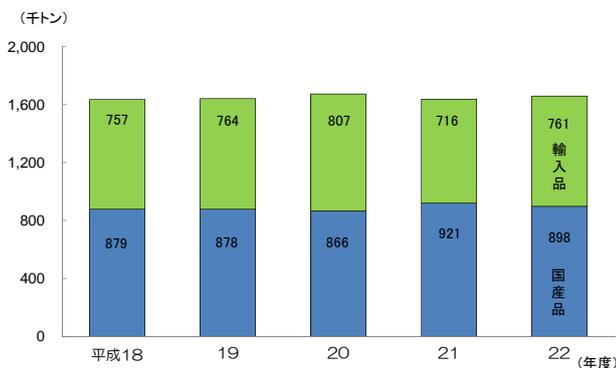
豚肉調製品(豚の肉またはくず肉のみから成るものを除く。)やソーセージは、19年度後半に起きた中国産冷凍ギョーザ事件を契機に、20年度は中国産調製品を中心に減少した。21年度は景気低迷による低価格志向を背景に、より安価な輸入品に頼る傾向が強くなり、再び増加した。22年度はソーセージは4万3千トン(5.6%)と増加したものの、豚肉調製品(もも、かた、その他の計)は、かた調製品がかなりの程度減少したため、16万1千トン(▲3.1%)と前年度をやや下回った(図6)。

◆消費

推定出回り量は、166万トン(1.4%)とわずかに増加

推定出回り量

図 7 豚肉の推定出回り量



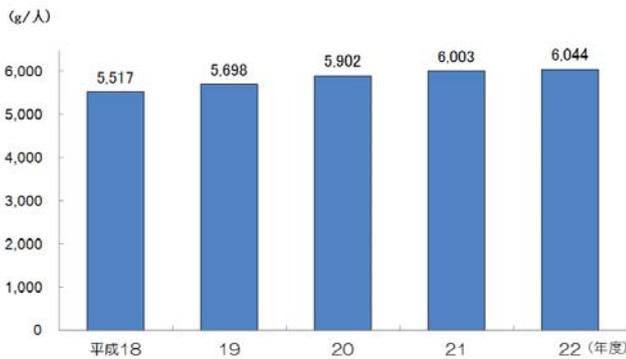
資料:農林水産省「食肉流通統計」,財務省「貿易統計」,農畜産業振興機構調べ

注:部分肉ベース

豚肉の推定出回り量は、18年度以降、ほぼ横ばい傾向で推移している。20年度は景気の低迷による低価格志向から輸入品が81万トン(5.7%)と前年度をやや上回った。21年度は国産品の枝肉卸売価格の低下などを背景に需要が高まったことから、国産品が92万トン(6.3%)と4年ぶりに前年度を上回った。22年度は国内生産量が減少した一方で、輸入品がかなり大きく増加したことから、推定出回り量の内訳も国産品が90万トン(▲2.5%)と減少したものの、輸入品が76万トン(6.3%)と増加し、合計で166万トン(1.4%)となった(図7)。

家計消費

図 8 豚肉の家計消費量(1人当たり)



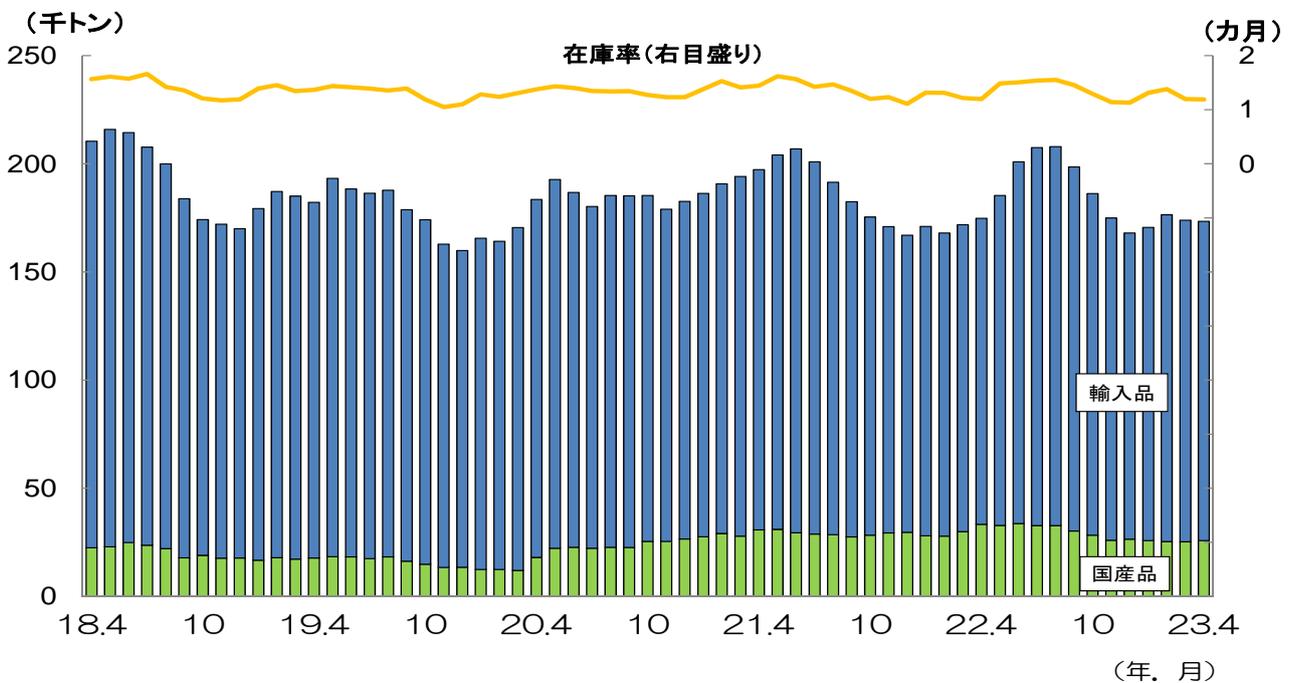
資料:総務省「家計調査報告」

18年度以降の豚肉の家計消費量は、増加傾向で推移している。21年度は国産豚肉の価格が低下したため、1人当たり6,003グラム(1.7%)となった。22年度は前年度に比べ豚肉価格は上昇したものの、依然として消費者の低価格志向が根強い中で、牛肉に比べて値ごろ感があることや、鳥インフルエンザに伴う鶏肉からの代替需要などから堅調に推移し、同6,044グラム(0.7%)となった(図8)。

◆在庫

22年度期末在庫は、17万4千トン(1.2%)と2年ぶりに増加

図 9 豚肉推定期末在庫量と在庫率



資料:農畜産業振興機構調べ

注1:在庫率=在庫量/推定出回り量

2:部分肉ベース

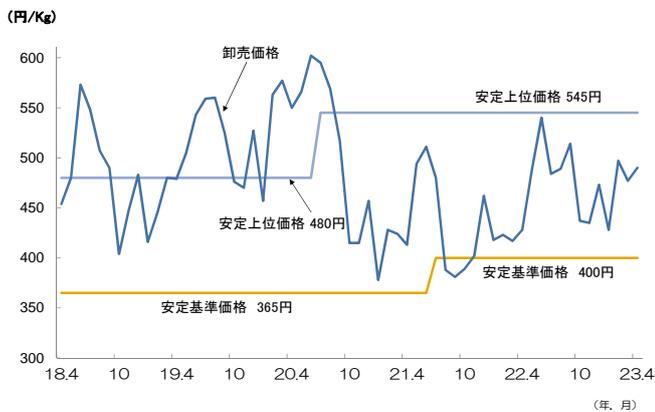
豚肉の期末在庫量は、20年度は19万4千トンと高水準であったが、国産卸売価格の低下に伴って、輸入量が減少し、21年度は17万2千トン(▲11.5%)と減少した。22年度は、夏場にかけて輸入量が増加したことから、8月末には20

万8千トンと大幅に増加した。しかし、下期に入ると、生産量が前年度を下回る中、輸入品を中心に取り崩しが進み、推定期末在庫は17万4千トン(1.2%)となった。内訳は、国産品が2万5千トン(▲15.5%)、輸入品が14万9千トン(4.8%)となった(図9)。

◆枝肉卸売価格(東京・省令)

前年度を43円上回るキログラム当たり474円(10.0%)

図10 豚肉の卸売価格(東京・省令)



資料:農林水産省「食肉流通統計」

注1:消費税を含む

2:省令は、極上と上の加重平均

豚肉の卸売価格は、19年度後半から家計消費や業務用需要が増加し、さらに20年度前半は中国産冷凍ギョーザ事件を契機に国産志向が高まったことから、キログラム当たり600円を超える記録的な高値をつけた。20年度後半から、生産量の増加と景気低迷などにより価格は軟調に推移し、21年秋には同300円台後半まで値を下げた。このため、畜産業振興事業による調整保管が6年ぶりに実施され、21年度の平均卸売価格は、同431円(▲13.1%)となった。22年度は年度当初、同400円台前半で推移したものの、口蹄疫の発生、夏場の記録的猛暑の影響で出荷頭数が減少したことなどから、おおむね前年度を上回る価格で推移し、平均卸売価格は同474円(10.0%)となった(図10)。

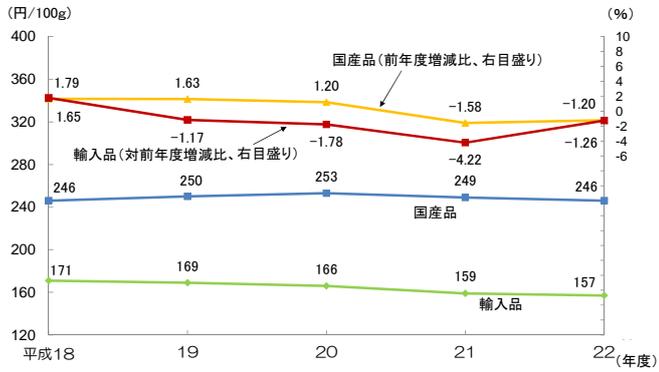
◆小売価格

22年度の小売価格、前年度からわずかに値下がり

「ロース」の小売価格(通常価格)は、22年度は、国産品は100グラム当たり246円(▲1.2%)、輸入品は同157円(▲1.3%)となった。国産品は高価格部位への需要の弱さを反映し2年連続で値下がりし、輸入品は4年連続の値下がりとなった(図11)。

また、「ロース」の小売価格(特売価格)は、22年度は、国産品は同183円(▲1.1%)と、ピークとなった20年度から2年連続で値下がりした。輸入品についても前年度をさらに下回る同97円(▲2.0%)と、景気低迷を反映した価格となった。(図12)。

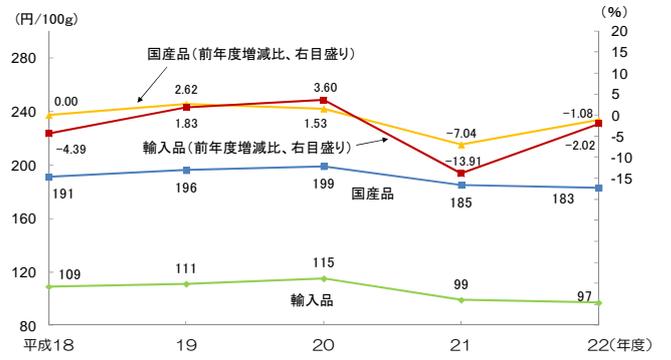
図 11 豚肉(ロース)の小売価格(通常価格)



資料:農畜産業振興機構調べ

注:消費税は含まない

図 12 豚肉(ロース)の小売価格(特売価格)



資料:農畜産業振興機構調べ

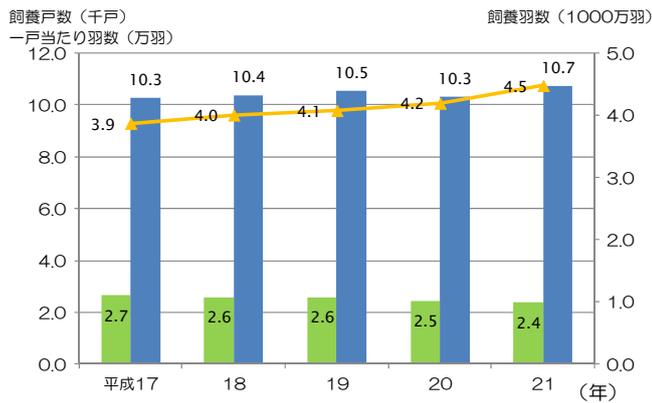
注:消費税は含まない

鶏肉

◆飼養動向

ブロイラー飼養羽数は、1億714万羽と前年を4.0%上回る(21年以降のデータは未公表)

図1 ブロイラーの飼養戸数および飼養羽数



資料：農林水産省「畜産物流通統計」

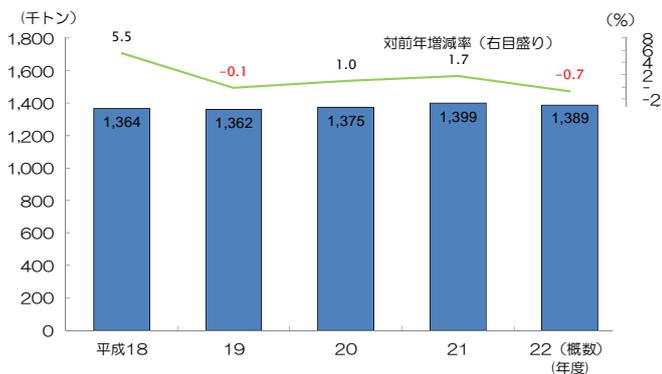
注：数値は各年の2月1日現在、22年以降のデータは未公表

※飼養動向については、農林水産省「畜産物流通統計」の中で公表されていたが、統計業務の見直し等に伴い該当する項目がなくなったことから、22年以降のデータは未公表(図1)。

◆生産

22年度の鶏肉生産量は、138万9千トン(概数)と前年度を0.7%下回る

図2 鶏肉の生産量



資料：農林水産省「食鳥流通統計」

注：骨付き肉ベース

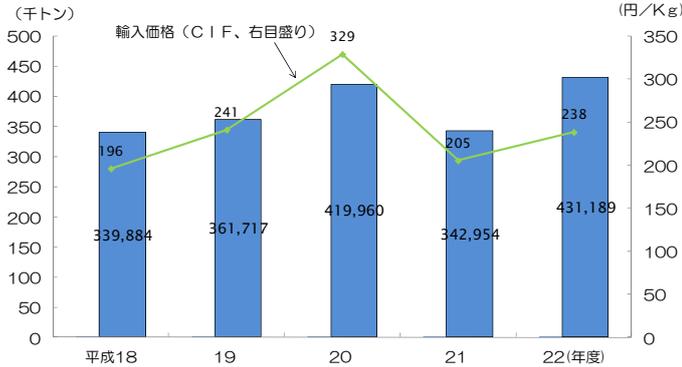
国産鶏肉の需要は、中国産冷凍ギョーザ事件後、国産志向に支えられ需要は高まり卸売価格は上昇した。これに伴い増産意欲も高まり、20年度は137万5千トン(0.9%)、21年度はさらに上回り139万9千トン(1.7%)となった。22年度は暑熱の影響や高病原性鳥インフルエンザの発生等により生産量は減少、輸入量は138万9千トン(▲0.7%)となった(図2)。

◆輸入

22年度の輸入量は、前年度を大幅に上回る、43万1千トン(25.7%)

鶏肉

図3 鶏肉の輸入量

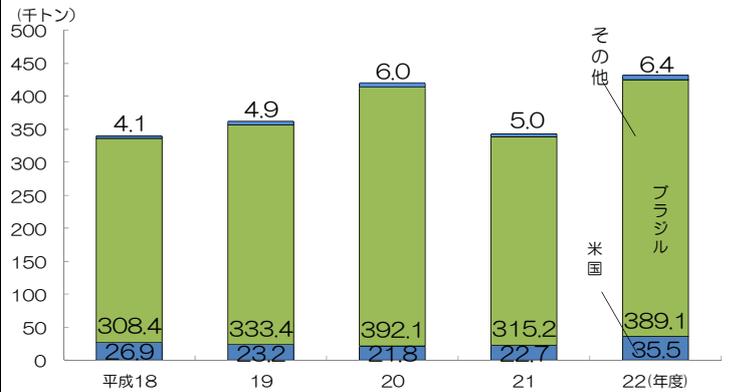


資料：財務省「貿易統計」

注：生鮮・冷蔵品を除く

鶏肉の輸入量は、そのほとんどが冷凍品で、業務、加工向けなどの需要にあった安価で使いやすい製品が供給されてきた。20年度前半にかけては、輸入品に対する安全性の観点から、国産鶏肉卸売価格が前年度を大きく上回って推移、前年度を16.1%上回る42万トンとなった。21年度は、20年度後半からの景気低迷により安価な輸入品が増加、期首在庫を大量に抱えていたため、適正な在庫水準まで抑えられた結果、34万3千トン(▲18.3%)と前年度を大幅に

下回った。22年度は在庫量が適正水準まで下がり、さらに暑熱による国内生産量の減少から国産品の品薄感もあって、輸入量は回復、43万1千トンまで大幅に増加した(図3)。

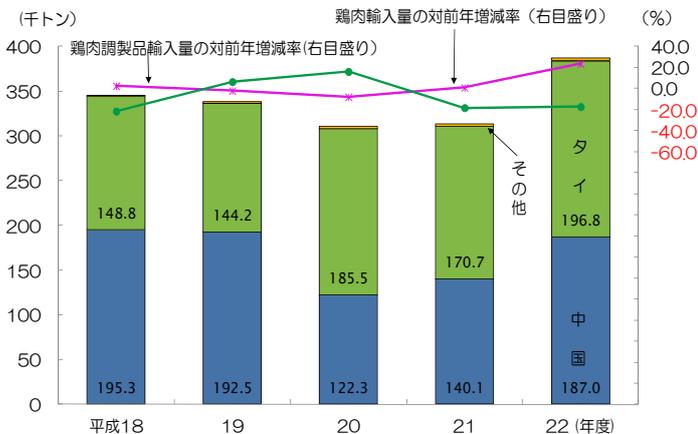


資料：財務省「貿易統計」

輸入先を国別に見ると、ブラジル産が全体の約9割を占め、22年度は90.2%となった。米国からの輸入量は、高病原性鳥インフルエンザ発生により、たびたび輸入停止措置がとられたが、22年度は輸入量全体の8.2%占めるまで回復している(図4)。

鶏肉調製品

図5 鶏肉調製品の国別輸入量



資料：財務省「貿易統計」

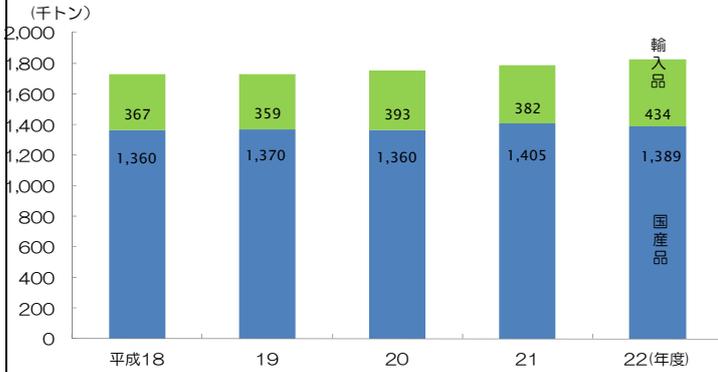
鶏肉調製品(焼き鳥、チキンナゲット、唐揚げ等)輸入量は、安い素材を求める外食・業務用向けとして、中国・タイを中心に輸入されている。20年度は中国産冷凍ギョーザ事件の影響により中国産が減少し、31万トン(▲8.1%)となった。

21年度は景気低迷による低価格志向から前年度を上回る31万3千トン(0.8%)となった。その後中国国内での生産体制が徐々に整備されてきたことを受けて、中国産は14万トン(14.6%)と大幅に増加した。22年度は中国・タイともに輸入量をさらに伸ばし、38万7千トン(23.6%)となった(図5)。

◆消費

22年度の推定出回り量は、前年度を上回る182万3千トン(2.1%)

図6 鶏肉の推定出回り量



資料：農畜産業振興機構調べ、農林水産省「食鳥流通統計」、財務省「貿易統計」

鶏肉の推定出回り量は、近年、前年を上回って推移し、このうち、22年度は182万3千トン(2.1%)となった(図6)。

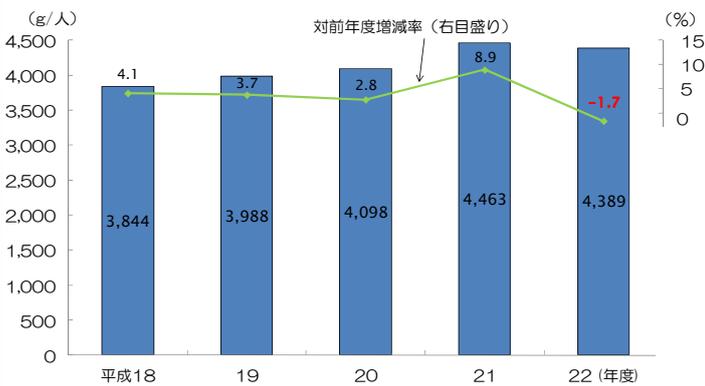
国産品は、消費者の国産志向の高まりなどからおおむね増加傾向で推移していたが、22年度は期末在庫の品薄と国内生産量の減少により、138万9千トン(▲1.1%)となった。

一方、輸入品は海外からの鶏肉調製品との競合により、減少傾向で推移していたが、輸入調製品に対する不信感から、20年度は輸入量を大幅に増やし、39万3千トン(9.3%)と前年を上回った。在庫過剰により輸入量が抑えられた21年度は38万2千トン(▲2.8%)、22年度は景気低迷により安価な輸入量が増加し43万4千トン(13.8%)となった。

◆家計消費

22年度の家計消費量は7年ぶりに前年度を下回る4,389グラム(▲1.7%)(全国1人当たり)

図7 鶏肉の家計消費量(1人当たり)



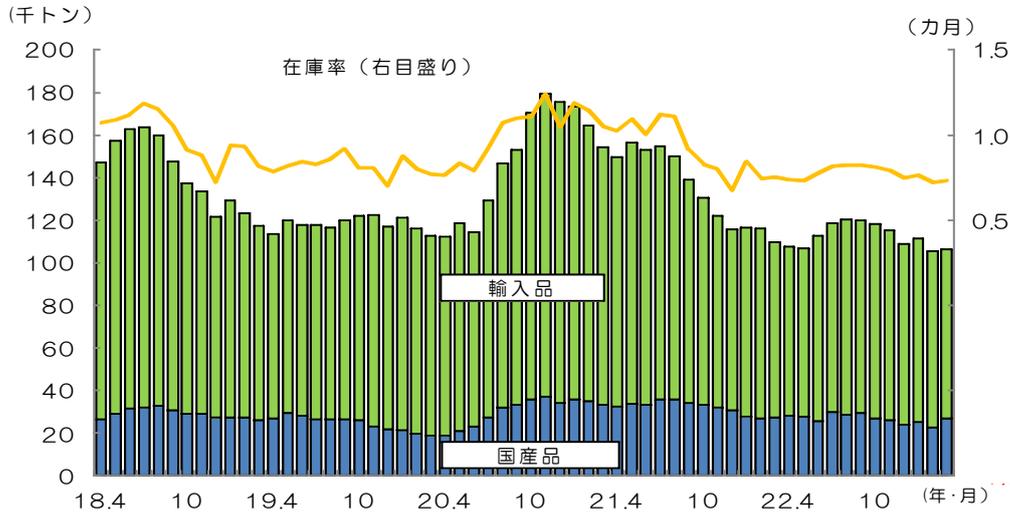
資料：総務省「家計調査報告」

鶏肉の家計消費量は、景気の低迷を受け、安価な鶏肉は堅調に推移しており、20年度は4,098グラム(2.8%)、21年度についても、むね肉が安価だったこともあり、4,463グラム(8.9%)と前年を上回って推移した。22年度は消費者の節約疲れや、他の食肉の価格低下による値ごろ感から消費量は伸び、鶏肉の消費量は相対的に下回り4,389グラム(▲1.7%)と前年度を下回った(図7)。

◆在庫

22年度期末在庫は、前年度を下回る10万6千トン(▲3.0%)

図8 鶏肉の推定期末在庫量と在庫率



資料：農畜産業振興機構調べ

注：在庫率=在庫量/推定出回り量

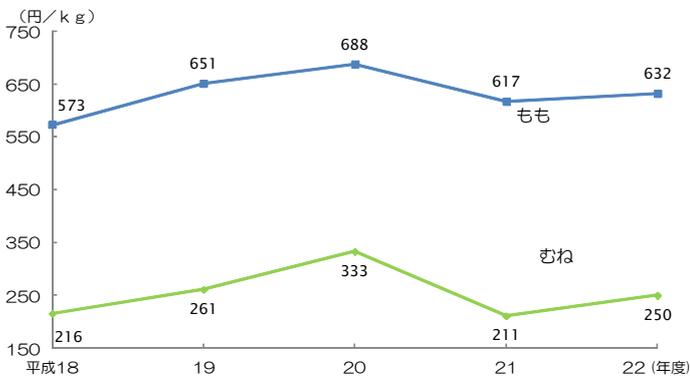
鶏肉の推定期末在庫量は、輸入量の変動を大きく反映している。20年度は、国産品の品薄感からブラジルからの輸入が急増、在庫が積み増され前年度を大幅に上回り15万トン(37.0%)。21年度は大量の期首在庫を受けて、輸入量が

抑えられたことから、11万トン(▲28.9%)となった。22年度は夏の猛暑や高病原性鳥インフルエンザなどによる国産品が減少したものの、輸入量は前年を上回ったことから、全体としては11万トン(▲3.0%)となった。(図8)。

◆卸売価格

22年度はもも肉(▲10.3%)、むね肉(▲36.6%)、ともに下落

図9 国産鶏肉の卸売価格



資料：農林水産省「食鳥市況情報」、「ブロイラー卸売価格」

注：消費税を含む。

国産鶏肉の卸売価格(ブロイラー卸売価格・東京)のうち、主にテーブルミートに仕向けられる「もも肉」については、20年度は年度前半の国産回帰による高値が影響し688円(5.8%)となった。その後の景気低迷による低価格志向により、20年度後半から徐々に低下、21年度前半までの価格安が影響し、年度平均では617円(▲10.3%)、22年度は632円(2.4%)と推移した。

一方、主に加工・外食用途の「むね肉」は、輸入加工品に対する食の安全性への不安感から、国産品を国内加工へシフトする動きが出たことから需要が高まった。20年度は高値

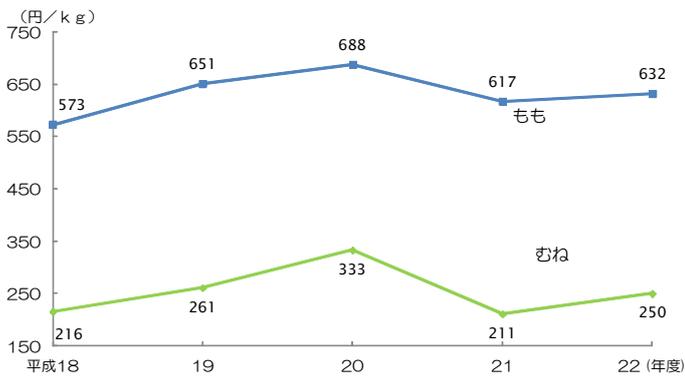
で推移し、前年度を大幅に上回った。21年度は輸入品在庫が過剰となり、輸入品と競合するむね肉価格は低下、同211円(▲36.6%)と大幅に前年を下回った。22年度は国内在

庫量の切り崩しが進み、価格は上昇に転じたことから、前年を上回る同250円(▲18.3%)となった(図9)。

◆小売価格

22年度の小売価格(もも肉・東京)は、前年度を1.6%上回る

図10 鶏肉の小売価格(もも肉・東京)



資料：総務省「小売物価統計調査報告」

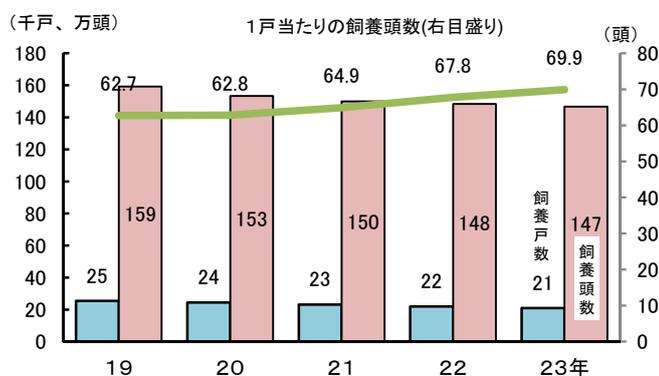
鶏肉の小売価格(もも・東京)は、国産志向の影響もあり20年度は100グラムあたり135円(6.7%)と前年度を上回った。しかし21年度は過剰な在庫量と、20年度後半から続いた価格下落が大きく反映し、同128円(▲4.8%)となった。22年度は生産量が減少したことから価格は上昇、同130円(1.6%)と前年度を上回った(図10)。

牛乳・乳製品

◆飼養動向

23年2月の乳用牛飼養頭数は147万頭(▲1.1%)

図1 乳用牛の飼養戸数、頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」

注：各年2月1日現在。なお、平成23年は概数値

乳用牛の飼養頭数は、平成5年以降、減少傾向で推移しており、23年には147万頭(▲1.1%)と前年度をわずかに下回った。

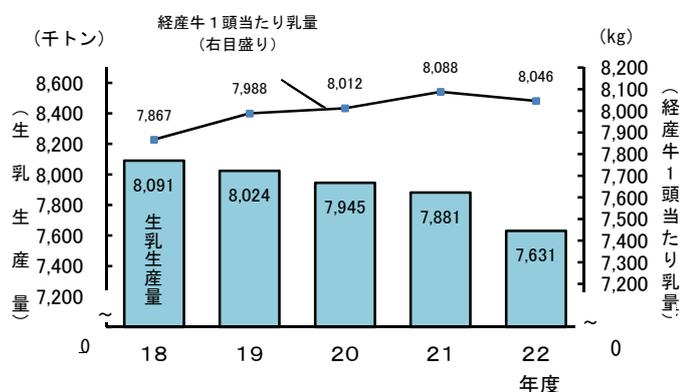
飼養戸数は、飼養者の高齢化による経営中止に加え、配合飼料価格の上昇による収益性の低下の影響などを受け、23年には前年度を900戸下回る21,000戸(▲4.1%)となった。

こうした結果、23年の1戸当たりの飼養頭数は、前年度をやや上回る69.9頭(3.1%)となった(図1)。

◆生乳生産量

22年度の生乳生産量は763万1千トン(▲3.2%)と前年度を下回る

図2 生乳生産量と経産牛1頭当たり乳量(全国)



資料：農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」及び「牛乳乳製品統計」

注：平成22年度の生乳生産量、経産牛1頭当たり乳量は概数値

生乳生産量は、平成8年度には約870万トンを記録したが、その後都府県での減少により、低下傾向で推移してきた。20年度は、飼料価格の上昇などにより、主に都府県の酪農家数が急激に減少した影響から、794万4千トン(▲1.0%)と20年ぶりに800万トンを下回った。21年度は都府県で減産が続く中で、飲用牛乳の消費低迷も加わり、788万1千トン(▲0.8%)となった。また、22年度は、口蹄疫の発生、夏場の猛暑、東日本大震災の発生などの影響で全国的に生産量が減少したことで、763万1千トン(▲3.2%)と3年連続で800万トンを下回った。一方、全国の経産牛1頭当たり乳量を見ると、22年度は猛暑の影響で4年ぶりに前年度を下回り、8,046キログラムとなった(図2)。

牛乳等向け処理量

22年度の飲用牛乳等向け処理量は、8年連続減少し411万トン(▲2.6%)

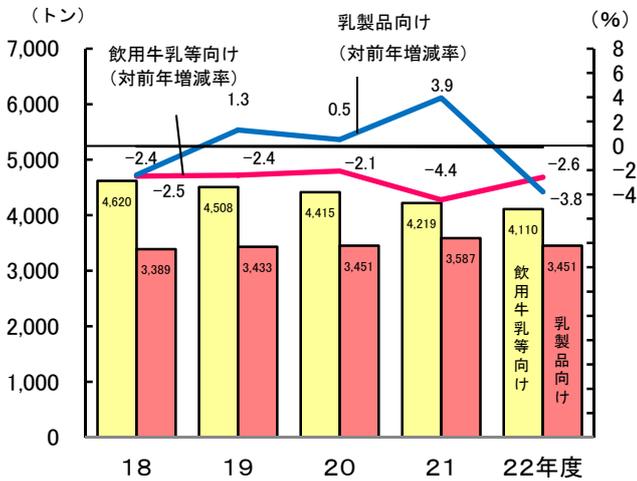


図3 用途別処理量

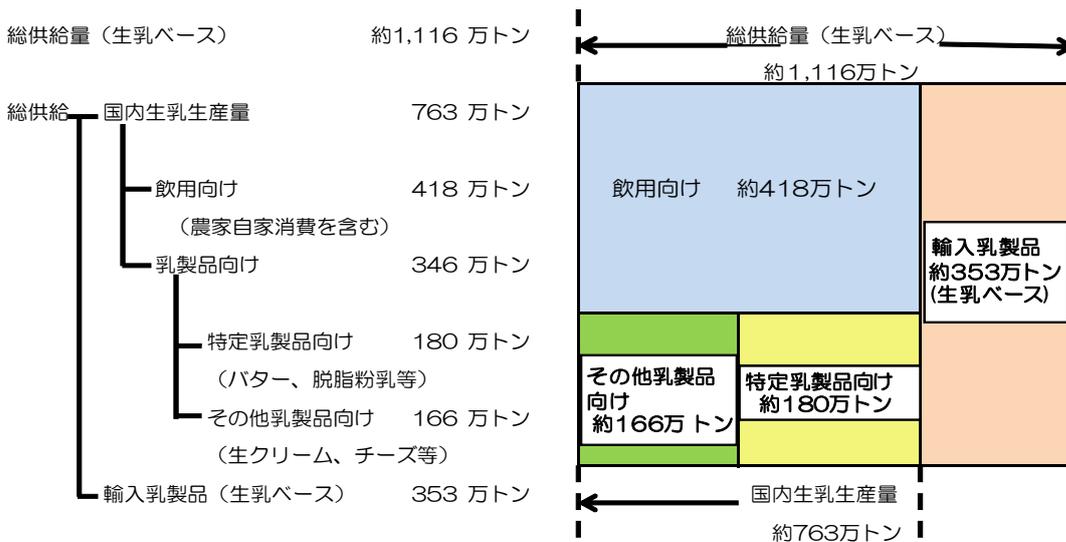
資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」
注：平成22年度は概数値

飲用牛乳等向け処理量は、その消費動向を反映して推移しているが、その他飲料との競合などから消費が伸びず、平成6年度をピークにおおむね減少傾向で推移している。20年度は低脂肪牛乳などの成分調整牛乳の需要が拡大し、乳飲料の生産量が前年度を上回ったものの、引き続きその他飲料との競合により消費は伸び悩み、441万5千トン(▲2.1%)と前年度をわずかに下回った。21年度は天候不順から減少傾向に拍車がかかり、飲用牛乳等向け処理量は421万9千トン(▲4.4%)とやや下回った。22年度についてもこれまでの長期低下傾向に歯止めがかからず、飲用牛乳等向け処理量は411万トン(▲2.6%)と8年連続の減少となった(図3)。

乳製品向け処理量

22年度の乳製品向け処理量は、4年ぶり減少の346万トン(▲3.6%)

図4 生乳の需給構造の概要(平成22年度)



資料：農林水産省生産局「畜産・酪農をめぐる情勢」
注：四捨五入の関係で、必ずしも計が一致しないことがある

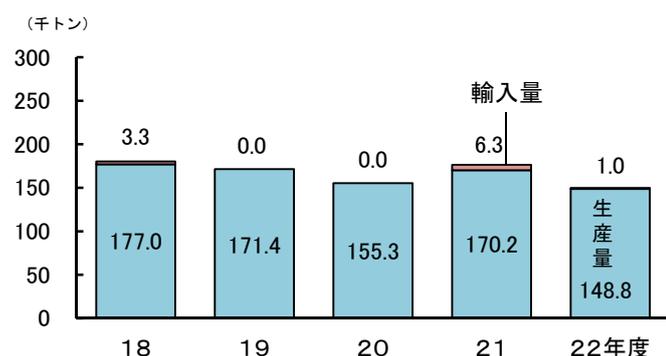
牛乳等向け処理量が減少する中で、これまで乳製品向け処理量は前年度を上回って推移し、20年度は、345万1千トン(0.5%)となった。21年度は、10月にチーズ向け乳価が引き下げられたことなどから、358万8千トン(4.0%)と前年度をやや上回った。一方、22年度は、生乳生産量の減少に伴い、346万トン(▲3.6%)となり、4年ぶりに減少に転じた。こうした中、チーズ向け及び生クリーム等向け処理量は、堅調な需要を反映して増加(それぞれ6.9%、6.7%)となった。

こうした結果、22年度の総供給量は、国内生乳生産が763万トン、輸入乳製品(生乳ベース)が353万トン、国内生産量のうち、飲用向けが54.8%、乳製品向けが45.3%となった(図4)。

◆乳製品

脱脂粉乳 22年度の期末在庫は前年度をかなり下回り、大口需要者価格は前年度をわずかに下回る

図5 脱脂粉乳の生産量・輸入量

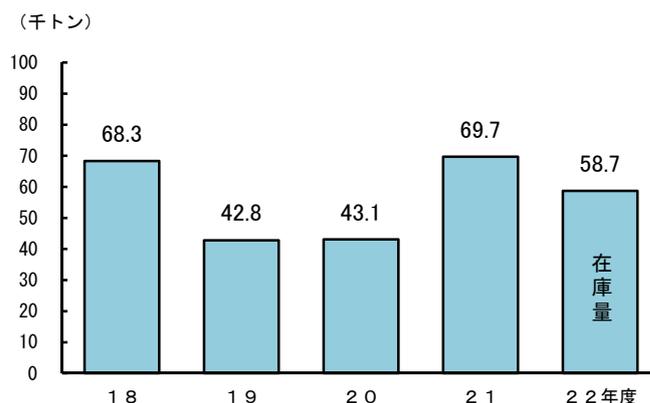


資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

注：輸入量は機構輸入分のみ。なお、平成22年度は概数値

脱脂粉乳の生産量は、近年、フレッシュな脱脂濃縮乳に需要が置き換わったことなどを背景に減少傾向で推移している。これに生乳生産量の減少などの要因が加わり、18年度から3年連続で前年度を下回った。しかし、21年度は、牛乳等向け処理量の減少が続く中、長期保存が可能な脱脂粉乳の生産量が増加し、17万トン(9.6%)と前年度をかなり上回ったが、22年度は猛暑などによる生乳生産量の減少のため、14万9千トン(▲12.6%)とかなり大きく下回った(図5)。

図6 脱脂粉乳の推定期末在庫量



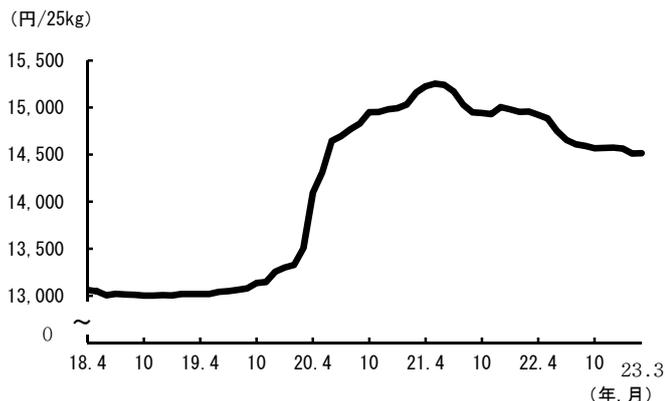
資料：農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課調べ

注：19年以降は、農林水産省「牛乳乳製品統計」

一方、推定期末在庫量は、20年度には4万3千トン(0.7%)と前年度をわずかに上回り、21年度は需給の緩和から積み増しが進み、7万トン(61.7%)と大幅な増加となった。22年度は、猛暑などの影響によりかなり大きく減少し、5万9千トン(▲15.8%)となった(図6)。

22年度の推定出回り量を見ると、価格低下による需要の回復などを反映し、16万1千トン(7.4%)と2年ぶりに増加に転じた。また、カレントアクセス分の輸入量は1,009トンであった。

図7 脱脂粉乳の大口需要者価格

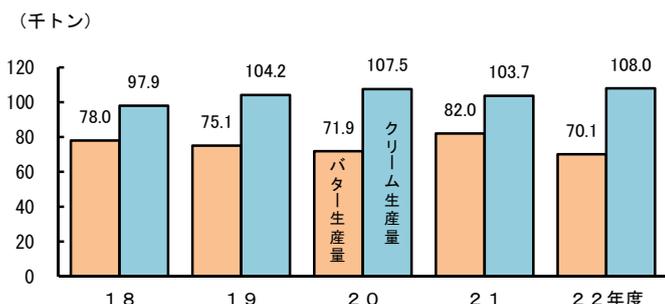


資料：農林水産省生産局調べ
注：消費税を含む

脱脂粉乳の大口需要者価格は、20年度は乳製品の国際需給がひっ迫し、国際価格が高騰したため、国産の需要が高まったことから25キログラム当たり14,785円(12.3%)と前年度を上回って推移した。21年度は在庫量の増加から10月には2年5カ月ぶりに前年同月を下回ったものの、年度平均では同15,054円(1.8%)と前年度をわずかに上回る結果となった。22年度は、前年度を下回って推移し、同14,643円(▲2.7%)となった(図7)。

バター 推定期末在庫量は前年度を大幅に下回り、大口需要者価格は前年度をやや下回る

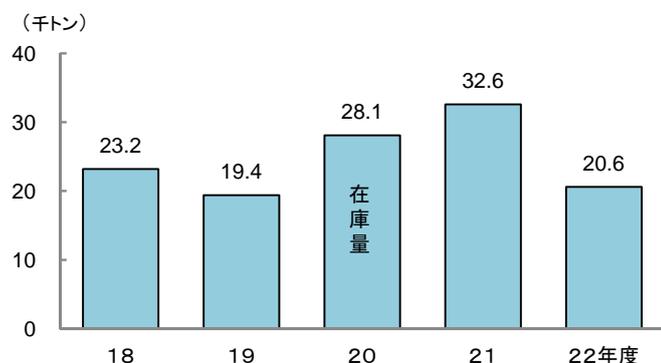
図8 バター、クリーム生産量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」
注：22年度は概数値

バターの生産量は、20年度は生乳生産量が減少する中、クリーム向けが好調だったことを背景に減少し、7万2千トン(▲4.3%)となった。21年度は、乳価値上げに伴う小売価格の上昇から牛乳消費が減少したことにより、バターに仕向けられる生乳が増加したことなどから、8万2千トン(14.0%)と前年より増加した。22年度は夏の猛暑の影響とチーズ・生クリーム向け処理量が増加したことから、7万トン(▲14.5%)と大きく減少した。

図9 バターの推定期末在庫量



資料：農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課調べ
注：20年以降は、農林水産省「牛乳乳製品統計」

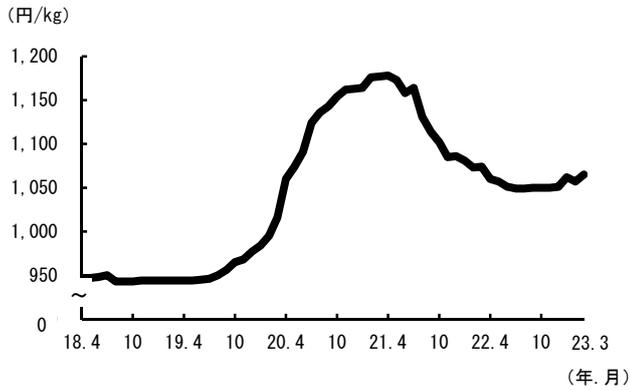
クリーム等の生産量は、18年度以降、業務用向けの需要が好調なことを受け、前年度をかなりの程度上回る水準で推移しており、20年度は10万8千(3.2%)となったが、21年度は景気低迷と低脂肪製品への移行による生クリーム需要の減少などにより10万4千トン(▲3.6%)と減少に転じた。22年度は、コンビニ向けデザート類などの需要拡大を背景に10万8千トン(4.1%)と前年度をやや上回った(図8)。

バターの推定期末在庫量は、飲用牛乳等の需要動向に左右されながら、増減を繰り返して推移しているが、20年度は、景気の悪化により、マーガリンなどへの切り替えが進み需要が落ち込んだことなどから前年度を9千トン上回る2万8千トンと増加した。21年度は生産量の増加により引き続き高い

水準で推移し、前年度を5千トン上回る3万3千トン(16.0%)となった。22年度は、バター生産量の減少などを反映し、前

年度を1万2千トン下回る2万1千トンとなった(図9)。カレントアクセス分の輸入量の実績は1,643トンであった。

図10 バターの大口需要者価格



資料：農林水産省生産局牛乳乳製品調べ
注：消費税を含む

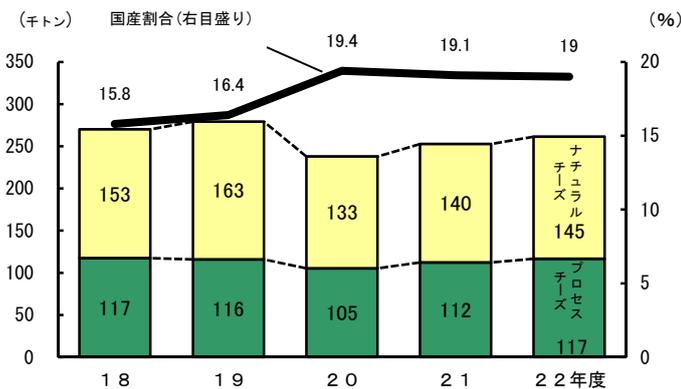
バターの大口需要者価格は、20年度はキログラム当たり1,135円(17.5%)と、海外市場において高値相場が続いたことなどから国産需要が強まり高値傾向で推移したが、21年度は生産量、在庫量ともに増加したことを反映し、低下傾向で推移し同1,118円(▲1.5%)と3年ぶりに前年割れに転じた。22年度は、ほぼ横ばいで推移したものの年度平均では同1,054円(▲5.7%)と、2年連続で前年割れとなった(図10)。

◆チーズ

22年度の総消費量は前年度をやや上回り、26万1千トン(3.5%)

チーズの総消費量と国産割合

図11 チーズの総消費量と国産割合

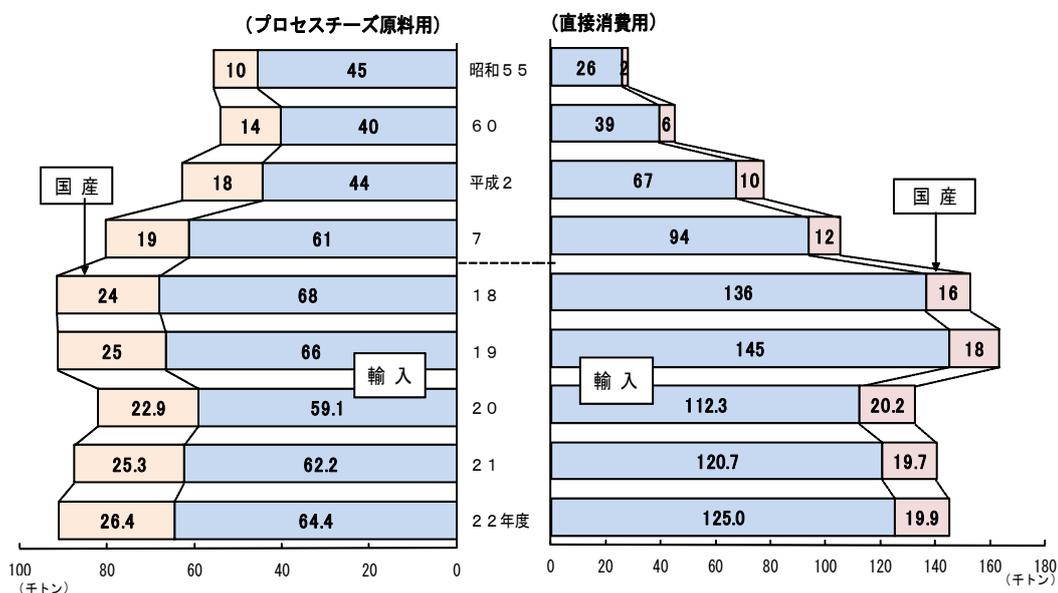


資料：農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課調べ

チーズの総消費量(ナチュラルチーズとプロセスチーズ)は、増加傾向で推移していたが、20年度は国際価格高騰などに伴い価格改定や容量変更が行われた上、世界的な経済不況により家庭用や外食用の消費が冷え込んだことから、23万8千トン(▲14.8%)と10年前の水準(10年度23万4千トン)まで落ち込んだ。21年度は、国際価格が下落し輸入量が増加したことや、製品価格の値下げと内食化の進展もあり需要は回復し25万3千トン(6.2%)と2年ぶりの増加となった。22年度は、ナチュラルチーズが3.2%、プロセスチーズが3.9%と、ともにやや増加したことにより26万1千トン(3.5%)となったが、過去最高であった19年度と比べると94%の水準にとどまった。プロセスチーズの消費量は、18年度以降3年連続で前年度を下回ったが、21年度は11万2千トン(6.6%)と増加に転じ、22年度は11万7千トン(3.9%)と2年連続で増加した(図11)。

ナチュラルチーズの生産量・輸入量

図 12 ナチュラルチーズの生産量・輸入量



資料：農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課調べ

直接消費用ナチュラルチーズ(プロセスチーズ原料用以外のものを指し、業務用その他原料用を含む)は、18年度以降2年連続で前年度を上回って推移していたが、20年度は、秋以降の世界的な景気失速に伴う不況で家庭用や外食用の消費の落ち込みが大きく影響し、13万3千トン(▲18.8%)と大幅な減少となった。21年度は14万トン(6.0%)と前年度から一転して増加に転じ、22年度は14万5千トン(3.2%)と2年連続増加したが、この水準は15年度をやや下回る水準にとどまっている。

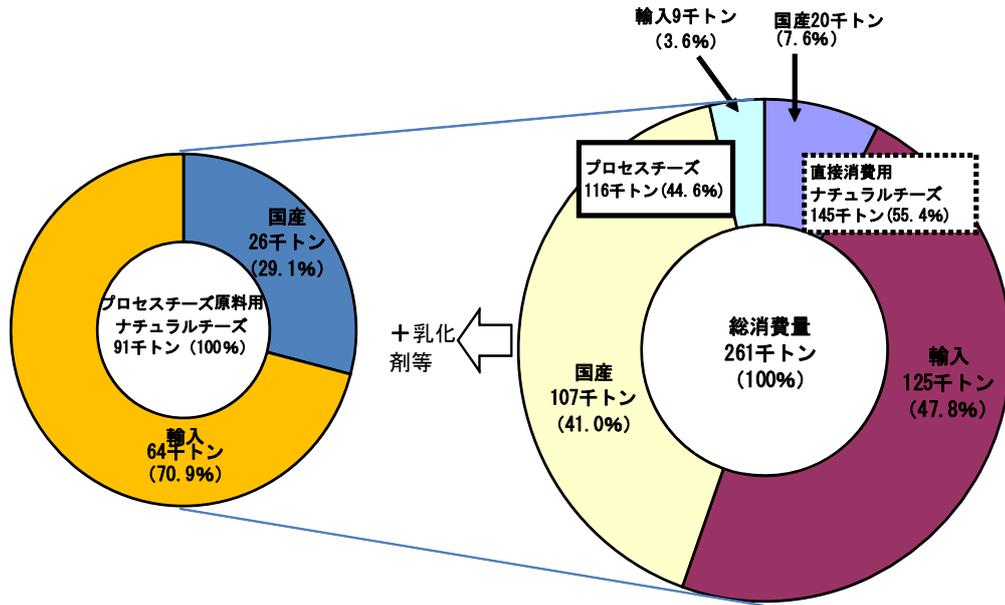
国産ナチュラルチーズの生産量は、堅調な需要の拡大を背景に17年度以降増加傾向で推移し、22年度は4万6千トン(2.7%)と、北海道のチーズ工場が生産能力を強化したこともあり、18年度から6年連続で前年度を上回った。このうちプロセスチーズ原料用は、おおむね2万トン前後で推移し、22年度は2万6千トン(4.4%)となった。一方、直接消費

用は、17年度以降着実に増加し22年度は2万トン(0.6%)とわずかに増加した。

ナチュラルチーズの輸入量は、おおむね18~20万トン台で推移しており、22年度は直接消費用は12万5千トン(3.6%)、プロセスチーズ原料用は6万4千トン(3.5%)といずれも前年度を上回って推移し、18万9千トン(3.6%)と2年連続で増加した(図12)。

チーズ総消費量

図 13 22 年度のチーズ総消費量の内訳



資料：農林水産省生産局畜産部牛乳乳製品課調べ

注：直接消費用ナチュラルチーズとは、プロセスチーズ原料用以外のものを指し業務用その他原料用を含む。以下のグラフについても同様

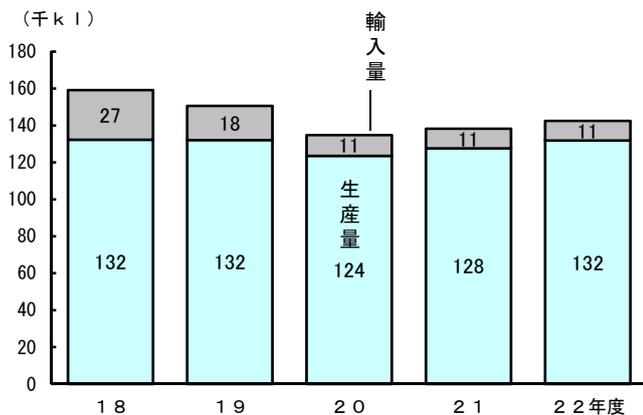
22年度のチーズ総消費量における国産チーズの割合は19.0%と前年度より0.1ポイント低下した一方、プロセスチー

ーズ原料用に占める国産の割合は29.1%と0.2ポイント上昇した(図13)。

◆アイスクリーム

22年度の生産量はやや増加の13万2千KL(3.3%)

図 14 アイスクリームの生産量と輸入量



資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」、財務省「貿易統計」

注：輸入量は、1t=1.455klで換算。なお、平成22年度は概数値

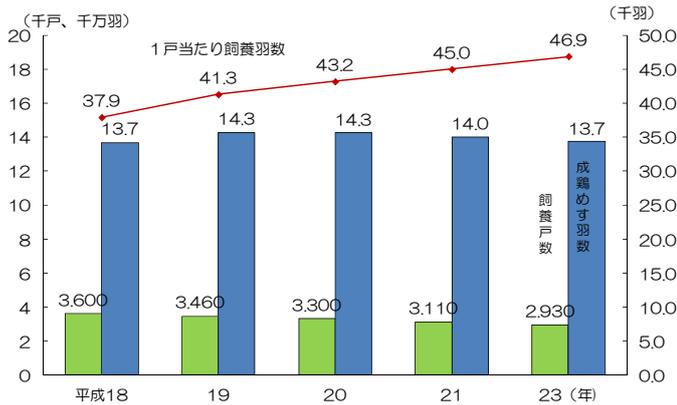
アイスクリームは、近年、豊富な品揃えにより、女性を中心に購買頻度が高まっている。生産量は、20年度は12万4千キロリットル(▲6.4%)と前年度を下回って推移したが、21年度は12万8千キロリットル(3.3%)と3年ぶりに前年度を上回った。22年度は、13万2千キロリットル(3.3%)とやや増加した。輸入量は、17年度以降減少傾向で推移しており、19年度は輸入価格の上昇を背景に、前年度を大幅に下回る1万3千トン(▲31.2%)となった。それ以降、20年度は7千7百トン(▲39.2%)、21年度は7千3百トン(▲5.7%)、22年度は7千3百トン(▲0.2%)と3年連続の減少となった(図14)。

鶏卵

◆飼養動向

23年2月の採卵鶏の飼養羽数は1億3千7百万羽(▲1.8%)とわずかに減少

図1 採卵鶏の飼養戸数、成鶏めす羽数



資料：農林水産省「畜産統計」、「家畜の飼養動向」

注1：数値は各年の2月1日現在

2：成鶏めすとは種鶏を除く6カ月以上のめすをいう。

3：飼養戸数は、種鶏およびひな(6カ月未満)のみの飼養者および成鶏めす羽数1千羽数未満の飼養者を除く。

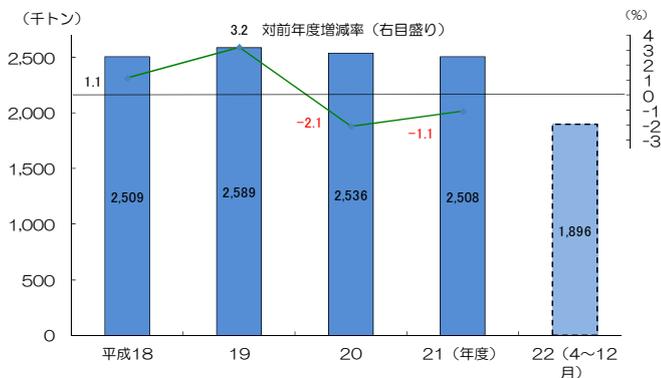
4：22年は世界農業センサスの調査年であるため比較できるデータがない。

23年2月現在の採卵鶏の飼養戸数は、2,930戸で前回調査より180戸(▲5.8%)減少した。一方、成鶏めす羽数は、1億3千7百万羽(▲1.8%)となった。この結果、1戸当たりの成鶏めす羽数は、10万羽以上の規模の飼養羽数増加により4万6,900羽(4.2%)と約1,900羽増加した(図1)。

◆生産

22年度(4~12月)の生産量は189万6千トン(0.4%)とわずかに増加

図2 鶏卵の生産量



資料：農林水産省「鶏卵流通統計」

注：23年1月以降のデータは未公表

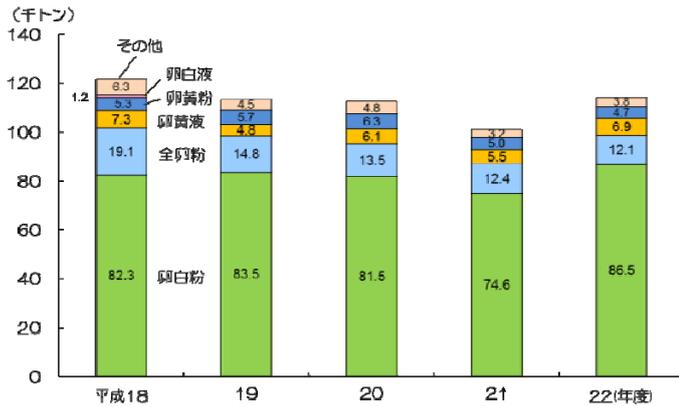
世界的に鳥インフルエンザが猛威をふるう中、国内でも鳥インフルエンザ発生が影響し、鶏卵生産量は17年度に一時的に低下したが、その後は回復に向かい19年度には258万9千トン(3.2%)とピークに達した。しかし、20年度はひな餌付け羽数の減少等から253万6千トン(▲2.1%)と減少し、21年度も250万1千トン(▲1.0%)と減少した。

22年度(4~12月)は前年同期をわずかに上回る189万6千トン(0.4%)となった(図2)。

◆輸 入

22年度の輸入量(殻付き換算ベース)は、11万4千トン(13.1%)とかなり大きく増加

図3 鶏卵の輸入量



資料：財務省「貿易統計」
注：殻付き換算ベース

鶏卵の輸入量(殻付き換算ベース)は通常、国内需要量の3~5%程度を占めるが、国内の生産量、価格動向、為替相場などの影響を受けて変動する。

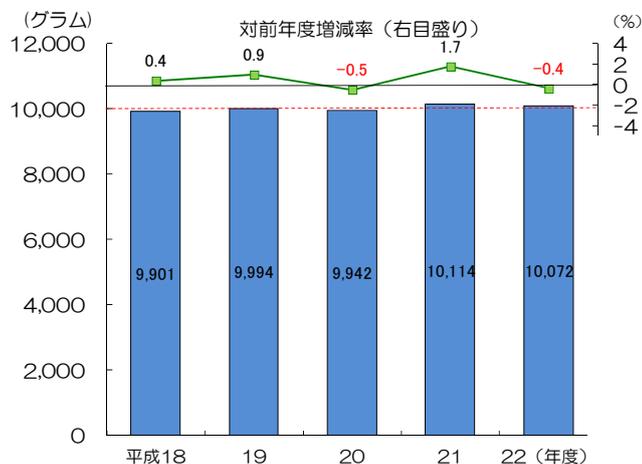
21年度は前年に比べて卸売価格が安価で推移したことなどから国産品への需要が高まり、10万1千トン(▲10.1%)と減少した。

一方、22年度は卸売価格が前年より上昇したことなどから輸入品に需要がシフトし、11万4千トン(13.1%)とかなり大きく増加した。なお、主な輸入先は、オランダ、イタリア、米国などであった(図3)。

◆消 費

22年度の家計消費量(1人あたり)は、10,072グラム(▲0.4%)とわずかに減少

図4 鶏卵の家計消費量(1人あたり)



資料：総務省「家計調査報告」

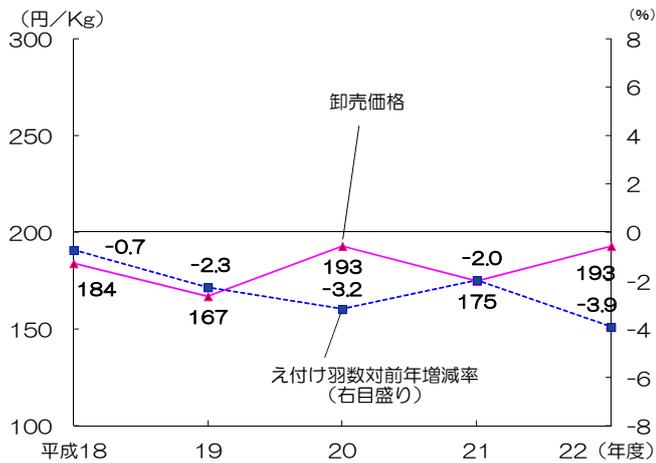
1人当たりの家計消費量は、20年度まで10キログラムを下回って推移していたが、21年度は卵価が前年度を下回ったことや、厳しい経済情勢の下、より安価な畜産物への需要が高まったことにより、10,114グラム(1.7%)と前年度を上回った。

22年度は、卵価が上昇したため、前年度を下回る10,072グラム(▲0.4%)となったものの2年連続で10キログラムを上回った(図4)。

◆卸売価格

22年度の卸売価格(東京・M)は、キログラム当たり193円(10.3%)と前年度をかなりの程度上回る

図5 鶏卵の卸売価格(東京M)とひなのえ付け羽数



資料：農林水産省「鶏ひな孵化羽数」(21年12月まで)
 日本種鶏孵化協会「種鶏孵化統計」(22年1月以降)
 農林水産省「鶏卵市場流通統計」(8年12月まで)
 農林水産省「鶏卵流通統計」(9年1月以降)

鶏卵は自給率が約95%と高いため、卸売価格は、生産量の変動により大きく影響される傾向にある。鶏卵の卸売価格の動き(対前年度増減率)を見ると、昭和55年度、60年度、平成2年度、8年度、11年度、16年度とほぼ5年周期で価格のピークを迎えている。この周期的変動には、ひなえ付け羽数が大きく影響している。高卵価に刺激され、え付け羽数が増加すると、生産量が増加し、卵価の低落を招いている。

21年度の鶏卵卸売価格は、175円(▲9.3%)(東京・Mサイズ、キログラム当たり)と前年度を下回った。経済情勢が厳しい中、卵価が軟調に推移したため、卵価安定基金※から多額の価格差補てん金が交付され、卵価安定基金の財源は15年以來、6年ぶりに払底した。

22年度は、前年の卵価低下を踏まえ、需要に応じた生産が行われたこと等から、前年度をかなりの程度上回る193円(10.3%)となった(図5)。

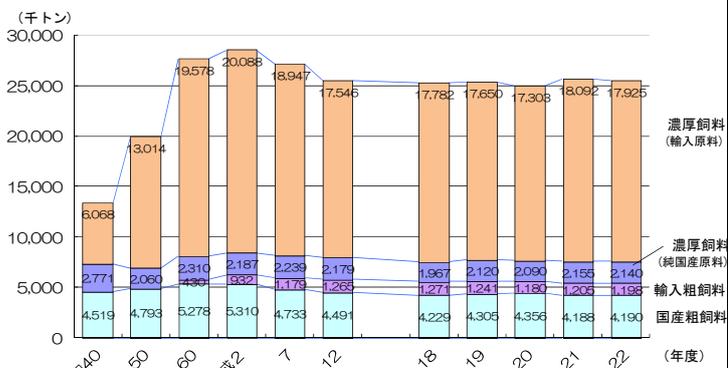
※(社)全国鶏卵価格安定基金および(社)全日本卵価安定基金に置かれる基金のこと。

飼料

◆飼料需要量の推移

平成22年度の飼料自給率は、横ばいで推移

図1 飼料需要量(TDNベース)

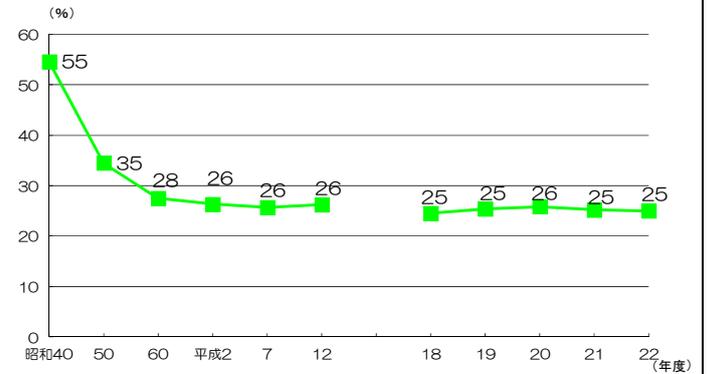


資料：農林水産省生産局畜産部畜産振興課

注：「TDN」：家畜が消化できる養分を数値化した「可消化養分総量」のこと。

飼料の需要量は近年、家畜の飼養頭羽数の減少などを反映して、減少傾向で推移していたが、平成17年度には下げ止まり、わずかに増加傾向に転じた。しかし、22年度(概数)は、前年度と比較して牛や豚の飼養頭数などが減少したことから、前年度を0.7%下回る2545万TDNトンとなった(図1)。

図2 純国内産飼料自給率



資料：農林水産省生産局畜産部畜産振興

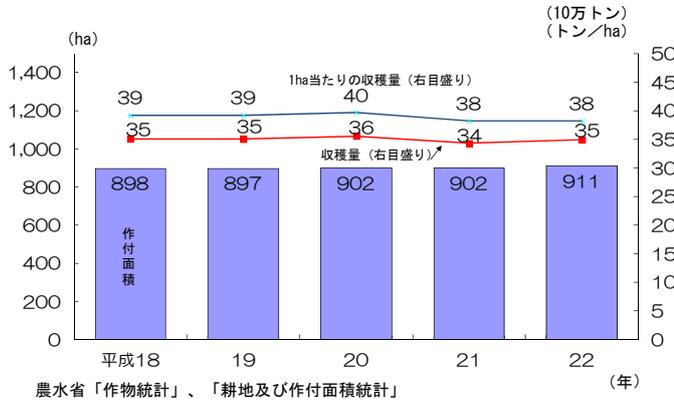
注：濃厚飼料の「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料(国内産飼料用小麦・大麦等)である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物(輸入大豆から搾油した後発生する大豆油かす等)も含む。

飼料の自給率を見ると、22年度(概算)の純国内産飼料自給率[(国産粗飼料+濃厚飼料(純国内産原料)]/総需要量は、前年度並みの25%となった。また、粗飼料自給率、濃厚飼料自給率についても、前年度並みの78%、11%となった。なお、「食料・農業・農村基本計画」における32年度の純国内産飼料自給率目標は38.0%である(図2)。

◆飼料作物の生産

22年の収穫量は、前年を上回る

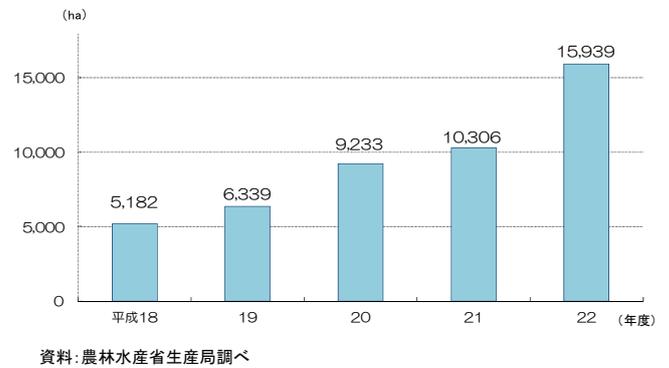
図3 飼料作物の生産



飼料作物の作付面積は近年、畜産農家戸数の減少に加え、草地(離農跡地)が畜産経営に円滑に継承されなかったなどから、微減傾向で推移していた。しかし、関係者一体となった飼料増産の取組が推進された結果、22年は、91万1千ヘクタール(1.1%)と前年を上回った。

飼料作物の収穫量(TDNベース)は近年、作付面積と単収の伸び悩みから横ばいしないし減少傾向で推移していたが、22年は作付面積の増加から、3,492千トン(1.8%)となった(図3)。

図4 稲発酵粗飼料の作付面積



稲発酵粗飼料の作付面積は、飼料増産行動計画に基づく取り組みの強化などから、年々前年度を大きく上回って推移している。22年度は飼料増産行動計画に基づく取り組みの強化、戸別所得補償モデル対策の開始などにより1万6千ヘクタール(54.7%)となった(図4)。

また、飼料用米の作付面積は平成20年度以降、国際穀物価格の高騰、水田対策による支援の充実などにより急速に拡大しており、22年度は1万5千ヘクタール(260%)となった。

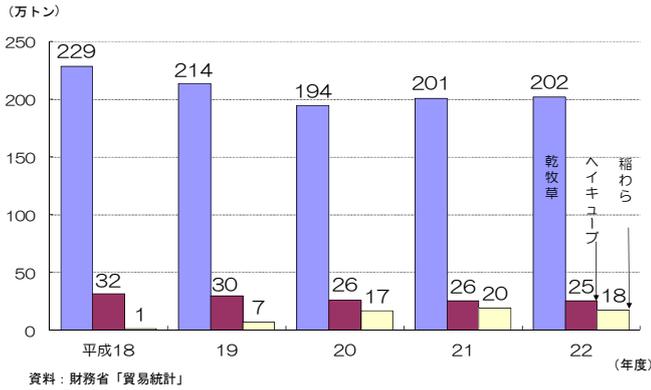


稲発酵粗飼料給与の様子、嗜好性が良く増体向上

◆粗飼料の輸入

22年度の輸入量は、ほぼ前年並み

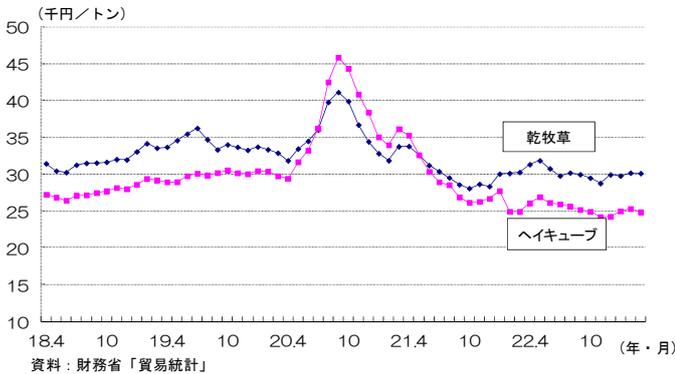
図5 粗飼料の輸入量



粗飼料のうちハイキューブの輸入量(TDNベース)は、15年度以降前年度を下回って推移しており、22年度は、前年度をやや下回る25万3千トン(▲0.9%)と減少した。

乾牧草は18年度以降3年連続で前年度を下回って推移していたが、21年度からは増加に転じ22年度は202万3千トン(0.8%)となった。稲わら(朝鮮半島、中国および台湾から輸入された穀物のわら、もみ)は、20年度は、19年8月に中国産稲わらの輸入停止措置が解除されたこともあり、輸入停止以前の水準にはないものの、前年度を大幅に上回り、21年度においても引き続き前年度を上回った。しかし、22年度は、17万9千トン(▲10.5%)と下回った(図5)。

図6 粗飼料の輸入価格

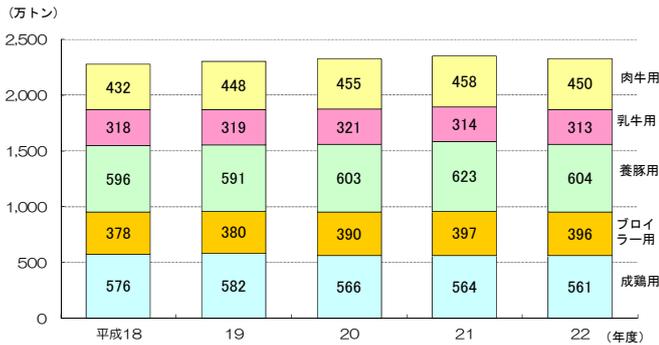


ハイキューブ、乾牧草の輸入価格(CIF)については、20年度は、気候変動に加え、国際的なバイオエタノールの需要の増加に伴うトウモロコシなどへの作付け転換により、生産量が減少したことなどから急激に上昇したが、その後、国際相場や海上運賃が大幅に下落したことなどから急落し、21年度はほぼ高騰前の水準で推移した。22年度は、乾牧草がおおむね前年度を上回って推移したのに対し、ハイキューブはほぼ前年度を下回って推移した(図6)。

◆配合飼料の生産

22年度の生産量は、前年度を1.3%下回る2402万トン

図7 配合飼料の生産量



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

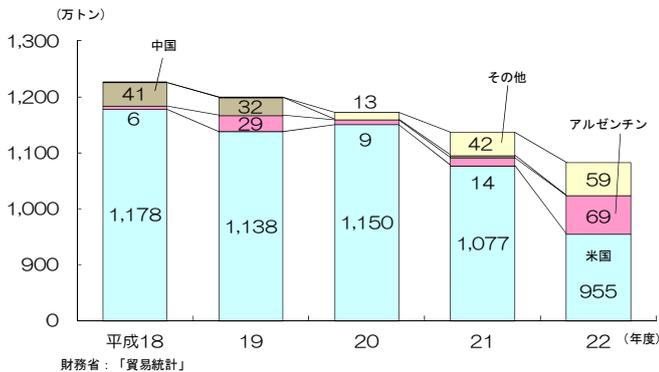
配合飼料の生産量は、近年は2400万トン前後で推移しており、22年度は、前年度を1.3%下回る2402万トンとなった。

畜種別に見ると、養鶏用、養豚用、乳牛用、肉牛用の全ての畜種において、前年度を▲0.4%、▲3.1%、▲0.1%、▲1.9%といずれも前年度を下回った。(図7)。

◆飼料用トウモロコシの輸入

22年度の輸入価格は、前年度を5.2%上回る

図8 飼料用トウモロコシの輸入量



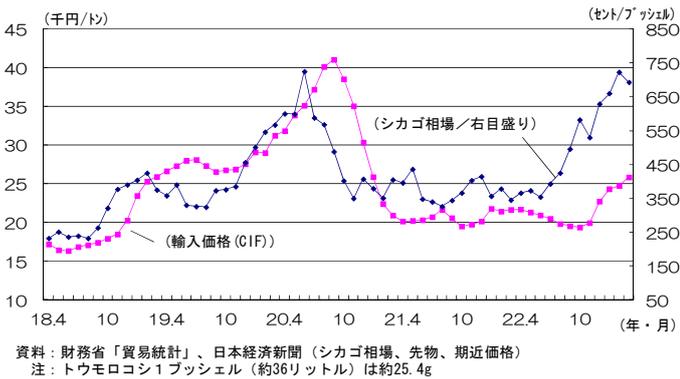
財務省：「貿易統計」

配合飼料の原料穀物(トウモロコシ、こりゃん、大麦、小麦など)は、そのほとんどを海外に依存しており、トウモロコシは輸入量全体の約7割を占める。

トウモロコシの輸入量は18年度以降、減少傾向で推移しており、22年度は1083万トン(▲6.5%)となった。

22年度の輸入量を国別に見ると、最大の米国産が前年度を11.3%下回る955万トン(▲11.3%)となったのに対し、アルゼンチン産は69万トン(382.1%)と前年度を大きく上まった(図8)。

図9 トウモロコシの価格



トウモロコシの輸入価格は、国際価格（シカゴ相場、期近物）の影響を大きく受ける。

トウモロコシの国際価格（シカゴ定期相場）は、20 年秋以降、同年度上半期の高騰から一転し、バイオエタノール需要の減少や金融危機による投機資金の流出、米国の主産地における豊作、穀物需要の減退懸念などを受け下落した。しかし、22 年度後半以降、ロシアの穀物輸出禁止や米国の在庫率の低下などから再び上昇傾向となった。22 年度の平均では、トン当たり 21,656 円（5.2%）と前年度を上回った（図 9）。

◆ 配合飼料価格

22 年度の配合飼料工場渡価格は、前年度を下回る

表 配合飼料の価格（建値）改定及び補てん状況

（単位：円/トン）

適用期間	価格改定額 （対前期差）	補てん単価		
			通常	異常
18年度 第1四半期	据置	700	700	-
2四半期	▲ 500	-	-	-
3四半期	+ 1,700	1,600	1,600	-
4四半期	+ 5,500	6,500	4,640	1,860
19年度 第1四半期	+ 3,200	8,200	4,371	3,829
2四半期	+ 1,100	7,650	4,553	3,097
3四半期	▲ 400	5,550	5,550	-
4四半期	+ 3,900	7,800	7,800	-
20年度 第1四半期	+ 4,500	10,500	8,983	1,517
2四半期	+ 1,500	7,400	4,002	3,398
3四半期	+ 2,500	7,650	5,252	2,398
4四半期	▲ 12,200	-	-	-
21年度 第1四半期	▲ 4,200	-	-	-
2四半期	+ 2,800	-	-	-
3四半期	▲ 1,400	-	-	-
4四半期	▲ 500	-	-	-
22年度 第1四半期	▲ 1,000	-	-	-
2四半期	据置	-	-	-
3四半期	据置	-	-	-
4四半期	+ 3,200	3,250	3,250	-

資料：農林水産省調べ
注：価格改定額は全農の改定額

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替レートなどの動向を反映する。22 年度の工場渡し価格は、前年度を 0.8% 下回るトン当たり 50,569 円となった。

一方、畜産経営においては、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和 43 年に民間の自主的な積み立てによる通常補てん制度が、昭和 49 年度に

は通常補てんでは対処し得ない異常な価格高騰に対応するために国の支援による異常補てん制度が導入されている。

近年の補てん状況は、通常補てんが 18 年 10～12 月以降 9 期連続して発動し、異常補てんが 19 年 1～3 月期以降 3 期連続および 20 年 4～6 月期以降 3 期連続して発動された。21 年度は飼料価格が低下したため発動されなかったが、22 年度は後半以降価格が再び上昇したため、23 年 1～3 月期に通常補てんが発動された（図 10）。

